平成２９年度

事 業 報 告 書

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

目　次

平成２９年度活動概要　・・・・・・・・・・・・３

平成２９年度事業報告概要　・・・・・・・・・・・・４

平成２９年度事業報告

Ⅰ　地域共生社会の推進

１　地域包括ケアシステムの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
２　住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進　・・・２３
３　社会的包摂の理念の浸透　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

Ⅱ　地域福祉の基盤整備・強化

１　市町村社協運営・活動の支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
２　民生委員・児童委員活動等への支援　・・・・・・・・・・・・・３７
３　災害対応力の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
４　社会福祉活動者・福祉団体等への支援　・・・・・・・・・・・・３９

Ⅲ　生活困窮者への支援

１　生活困窮者自立支援制度の推進　・・・・・・・・・・・・・・・４１
２　生活福祉資金貸付事業等の推進　・・・・・・・・・・・・・・・４３

Ⅳ　社会福祉施設・経営法人との連携と支援

１　施設・法人運営への支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
２　社会福祉法人による地域公益活動の推進　・・・・・・・・・・・・４８
３　社会福祉施設種別協議会の活動支援　・・・・・・・・・・・・・５１

Ⅴ　福祉人材の確保と養成

１　福祉人材の確保と定着促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
２　次世代の福祉の担い手への働きかけ　・・・・・・・・・・・・・７１
３　福祉人材の養成と資質の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・７３
４　介護支援専門員の養成と資質の向上　・・・・・・・・・・・・・７５
５　福祉人材確保・就業支援に係る貸付　・・・・・・・・・・・・・７６

Ⅵ　福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進

１　日常生活自立支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７８
２　相談事業等による権利擁護推進　・・・・・・・・・・・・・・・８０
３　成年後見支援事業の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１
４　福祉サービス苦情解決事業の推進　・・・・・・・・・・・・・８２

Ⅶ　基金の運営と助成による支援

１　基金の運営と助成による支援　・・・・・・・・・・・・・・・・８４

Ⅷ　社会福祉総合センターの管理運営

１　効果的な管理運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６
２　福祉情報センターの運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７
３　介護すまいる館の運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７

Ⅸ　法人運営機能と経営基盤の強化

１　役員会の円滑な運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１
２　経営基盤の充実強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２
３　情報発信の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９３

平成２９年度活動概要

【福祉課題】

国立社会保障・人口問題研究所が発表した都道府県別の将来推計人口によると、埼玉県では 65 歳以上の高齢者数が 2045 年には現在の３割程度増加し、75 歳以上の高齢者数も全国トップクラスのスピードで増加すると見込まれている。こうした中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことを目的とした地域包括ケアシステムの整備が急務となっている。

一方、社会情勢や家族構造の変化に伴い、地域における課題も複雑化、多様化しており、特に様々な課題を抱えている生活困窮者に対しては、的確な支援や将来的な自立に結びつけるために、相談体制の強化や就労支援の拡充などに努めることが重要である。

また、多様化・高度化する福祉ニーズに対応するためには、慢性的な不足が続いている福祉人材の確保や育成が不可欠である。

【重点課題への主な取組】

１　地域共生社会の推進

地域包括ケアシステムの構築に必要な生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターの養成研修などを行い、県内全市町村にコーディネーターを配置することができた。また、生活支援アドバイザーによる市町村へのきめ細やかな支援などに取り組んだほか、生活支援体制整備マニュアルを作成し、県内全市町村及び社協等に配布した。

２　生活困窮者等への支援

生活困窮者自立支援法や彩の国あんしんセーフティネット事業による相談支援事業では、相談支援員が積極的に地域に出向き、相談者に寄り添った相談支援を進めた。また、彩の国あんしんセーフティネット事業では、働く自信がないなど、働きたくても働けない相談者に対して社会福祉法人が訓練・就労の場を提供し社会参加につなげる仕組みを新たに設けるなど、生活の自立に向けた取組を拡充した。

３　福祉・介護人材の確保や就業支援、定着促進

福祉・介護分野の人材不足を解消するため、県内各地での就職相談会の開催や再就職支援に取り組むほか、就業支援に関する各種貸付事業の実施や、福祉の仕事をマンガでわかりやすく解説したガイドブックの県内中高生への配布など、人材確保に向けた各種施策を推進した。

また、「階層別研修」や「人材育成研修」などの段階に応じた各種研修や、異なる事業所同士での人脈形成を目的とした演習や交流イベントなどを実施し、福祉分野で活躍する職員の資質向上や職場への定着を支援した。

４　その他

このほか、平成２９年１０月に発生した台風２１号により川越市及びふじみ野市において甚大な被害が発生した際には、近隣市町村社協の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営支援を行うなど、大規模災害への支援を実施した。

１　地域共生社会の推進

○実施内容と成果

地域包括ケアシステム構築に必要な生活支援・介護予防サービスの充実のために、アドバイザーの配置や養成研修等を実施し、担い手の育成や生活支援コーディネーターの資質向上、協議体の機能強化を促進した。

１　地域包括ケアシステムの推進

（１）生活支援コーディネーターの養成及びアドバイザーの配置

①生活支援コーディネーター養成研修、連絡会議

・養成研修（修了者１２０名、累計４２１名）
・連絡会議（参加者１６２名）
・市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同研修（参加者３８５名）

【生活支援コーディネーター配置状況】

	Ｈ２８年度末	Ｈ２９年度末
第１層	５８市町村	６３市町村
第２層	１４市町	２２市町

②生活支援アドバイザーによる支援

・相談件数　７８件　　・集中支援市町訪問　３市町・３５回

市町名	主な目標	成果
蕨市	生活支援ボランティア活動の立ち上げ	１支部社協で有償ボランティアが新規開始
日高市	生活圏域ごとの協議の場づくり	１地区で移動支援や居場所作り等について協議する場が新設
鳩山町	身近な通いの場（サロン等）の立ち上げ	５ヶ所でサロンが新設 実施主体：住民３、介護保険事業所１、自治体１

③実践マニュアルを作成・周知

生活支援体制整備に必要な取組や活動を立ち上げるまでのプロセス等を掲載した生活支援体制整備（実践）マニュアルを作成し、全市町村及び社協等へ配布した。

・配布数　１，８００冊

実践マニュアル

（２）生活支援モデル事業の実施（モデル：新座市）

・アドバイザー派遣　　３８回
・住民対象のフォーラム　１回（参加者　４７２名）
・住民対象の出前講座　１８回（受講者　４４６名）
・担い手養成講座　　４日（修了者　　１６名）

主な目標	成果
・単位老人クラブを基盤とした生活支援サービスの充実	・生活支援サービス拡充　２か所 ・生活支援サービス立ち上げ準備開始　１か所

２　住民同士の支え合いの促進及び社会的包摂の理念の浸透

（１）生活支援サポーターの養成と活動支援

・**認定者　　５，２０１名**（延べ８，３８６名）
・情報提供希望者　　１３４名（延べ　　４９１名）
※市町村社協にサポーター登録情報を提供し、各市町村での活動につなげた。

（２）共生・共助つながりづくりフォーラムの実施

（「民生委員制度創設 100 周年記念」「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアーｉｎ埼玉」）

住民主体の支え合い活動の推進を図るとともに、子ども食堂関係者の連携を促進し、今後の子ども食堂拡充のきっかけとした。

・**参加者　１，０３５名**

（３）彩の国ボランティア体験プログラム事業

地域活動やボランティア・ＮＰＯ活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供した。

・**メニュー数　２，６１９メニュー　　・参加者　２５，５７７名**

（４）小中学生作文コンクール

・テーマ「人とのつながり・地域での支え合い」　**・応募数　４，８３４件**

３　地域における公益的な取組の促進

（１）「地域における公益的な取組」に関する調査の実施

（県社会福祉法人経営者協議会と共同実施）

（２）地域における公益的な取組推進セミナーの実施

（県社会福祉法人経営者協議会、県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会との共催）

・参加者　１３６名

○平成３０年度の展開

１　地域包括ケアシステムの推進

生活支援体制を整備しようとする 15 か所程度の市町村にアドバイザーを派遣し、集中的に支援する。また、セミナーの開催やＤＶＤの作成等により、先行事例を積極的に周知し、さらなる進展を図る。

２　住民同士の支え合いの促進及び社会的包摂の理念の浸透

子ども食堂のない空白市町村での立ち上げ支援等を通して、子ども食堂の拡充を図る。また、生活支援サポーターの養成やシンポジウム、ボランティア体験活動等により幅広い世代の意識醸成を図り、活動への参加につなげる。

３　地域における公益的な取組の促進

公益的な取組の基礎調査により、取組の現状の他、社会福祉法人が社協への期待する事項等が整理できたため、今後、検討会議を実施し、各市町村圏域内で社会福祉法人による公益的な取組の連携・強化が図られるよう協議する。

２　生活困窮者への支援

○実施内容と成果

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく相談事業や、生活福祉資金の貸付、彩の国あんしんセーフティネット事業などと連携した支援を実施し、生活困窮世帯の自立を促進した。

１　生活困窮者自立支援制度の推進

（１）町村部における自立支援事業等の実施

町村部を対象に、県社会福祉士会と共同で６か所に相談窓口を設置し、自立相談支援、家計相談支援、一時生活支援事業を実施した。

相談受付件数	１，０７６件（1,121）
プラン作成件数	３５６件（ 318）
就労・増収者数	１１５件（ 118）
全国順位	２位

※（　）内はＨ２８実績。全国順位は平成２９年１１月時点。

（２）実施機関等への支援

自立相談支援事業を実施する各市社協との連絡会議を開催し、全県的な支援強化に向けて情報共有を図った。

また、新任・現任支援員研修（参加者：延べ 362 名）を実施し相談員の資質向上を図った。

２　生活福祉資金等貸付制度の推進

（１）平成２９年度貸付実績

※（　）内は平成２８年度実績

資金種類	貸付件数	貸付決定額（千円）
総合支援資金	17 件（36）	5,160　（10,210）
福祉費	72 件（76）	34,076　（31,195）
緊急小口資金	190 件(260)	15,861　（21,644）
教育支援資金	99 件（82）	41,106　（30,020）
不動産担保型生活資金	8 件（13）	165,403（257,388）
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	11 件（19）	78,784（134,400）
合　計	397 件(486)	340,390（484,857）

（２）平成２９年度償還実績

※（　）内は平成２８年度実績

資金種類	償還率	前年度比
総合支援資金	58.4%（57.5%）	0.9 ポイント増
生活福祉資金（上記を除く）	83.1%（82.5%）	0.6 ポイント増

（３）生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金等貸付制度との連携強化

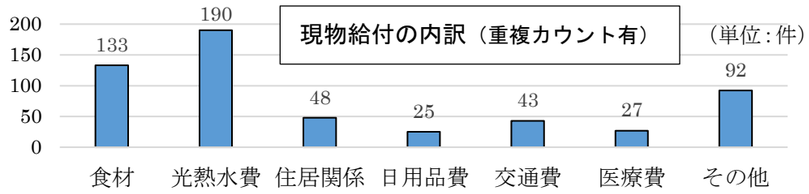
困窮者世帯の相談支援の充実に向けて、生活福祉資金担当者と生活困窮者自立支援機関相談員との合同研修を実施し、相互の制度理解と連携の意義、必要性について理解を図った（参加者 92 名）。

３　彩の国あんしんセーフティネット事業の拡充

（１）総合相談支援の実施

社会福祉法人や市町村社協との協働により、生活困窮者への総合相談事業と必要に応じた現物給付を実施した。

・相談支援　４００（478）件（約７割が 20 歳代～50 歳代）
・現物給付　３１４（350）件（給付額　約９４６万円）



（２）就労支援の実施（新）

働く自信がないなど、働きたくても働けない相談者に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供することで社会参加につなげた。

・就労支援実績　（受入施設数：２４施設、受入件数１５件）

（３）推進協議会の運営

運営委員会・幹事会・推進連絡会議等を通した推進協議会の運営により、加入施設・社協数の拡大を進めるとともに、彩の国あんしんセーフティネット事業の円滑な運営を図った。（法人加入率：２１．６％→２３．２％）。

加入状況	法人数	施設・社協数
社会福祉施設	１３３（１１７）	２０１（１８３）
市町村社協	６０（　５３）	６０（　５３）
合　計	１９３（１７０）	２６１（２３６）

※（　）内は平成２８年度実績

○平成３０年度の展開

１　生活困窮者自立支援制度

相談の解決策の拡充を図るとともに、生活福祉資金貸付制度との連携を進めるための研修及び個別支援を行う。

２　生活福祉資金等貸付制度の推進

生活福祉資金の利用促進のため研修会を開催し、生活福祉資金担当者や民生委員への制度の理解を深めるとともに、滞納者への償還促進を図る。

３　彩の国あんしんセーフティネット事業の更なる拡充

新たに衣類バンクに取り組むことで、困窮世帯への支援を更に強化するとともに、潜在ニーズの発見にもつなげ、事業の充実を図る。

３　福祉・介護人材の確保

○実施内容と成果

福祉・介護分野における人材不足を解消するため、県内各地域で就職相談会を開催したほか、求職者と求人事業所とのマッチングを強化し、求職者の就職支援と事業所の人材確保を図った。中高生や大学生に対しても福祉・介護の仕事の魅力を発信し、将来的な担い手の確保にも努めた。

また、修学資金など経済的な支援を行うことで将来的な担い手を確保することを目的とした各種貸付事業を積極的に行った。

１　福祉人材の確保

（１）福祉人材センター採用者数　１，４９３名

	H29 実績		H28 実績
新規求職数	3,004 名	(89.9%)	3,341 名
新規求人数	20,120 名	(107.5%)	18,715 名
採用者数	1,493 名	(82.9%)	1,801 名
有効求人倍率	5.52	(+0.96p)	4.56

※カッコ内は前年比

【参考】全産業有効求人倍率　平成 29 年度（2 月まで）：1.53（+0.14p）　平成 28 年度：1.39
福祉人材センター有効求人倍率（全国）　平成 29 年度：4.48（+0.16p）　平成 28 年度：4.32

（２）福祉・介護人材の確保、就業支援に係る貸付事業実績　３３０名

・介護福祉士等修学資金等貸付事業　　８９名（１６２名）
・保育士修学資金等貸付事業　　２４１名（１００名）

※カッコ内は平成 28 年度実績

２　福祉人材の掘り起こしとマッチング

（１）就職フェア・就職相談会の充実によるマッチング機能強化

事業名	開催回数
① 福祉の仕事・保育の仕事就職フェア	5 回（ 5 回）
② 地域就職相談会（地域密着型の相談会）	11 回（10 回）
③ 移動相談会（県内ハローワーク）	83 回（57 回）
④ 就職チャレンジ応援プログラム	12 回（12 回）

※開催回数のカッコ内は平成 28 年度実績

（２）潜在介護福祉士等の届出制度

登録者数：330 名（全国第４位）

届出制度
マスコットキャラクター

福祉の仕事・保育の仕事就職フェア

（３）将来の担い手確保の推進

①介護の魅力ＰＲ隊活動等の充実強化　　参加者合計　９，１８９名

事業名	実施結果等
①大学等への訪問によるＰＲ活動	大学等 13 校・18 回訪問（12 校・16 回）
②介護の魅力ＰＲ隊による活動	派遣回数：131 回（97 回）
③福祉の仕事魅力発見バスツアー（高校生向け）	回数：3 回、参加者：42 名（３回・43 名）
④出張介護事業	県内中学・高等学校で 26 回開催（19 回）

※実績結果等のカッコ内は平成 28 年度実績

出張介護事業・福祉の仕事魅力発見バスツアー・介護の魅力 PR 隊

②「中高生のための福祉のガイドブック」作成
県内全ての中学校・高等学校へ配布
印刷部数：133,000 部

中高生のための福祉のガイドブック

３　福祉・介護人材の確保、就業支援に係る各種貸付事業の実施

平成２９年度貸付実績　　合計　３３０件　３２５，３６６千円

事　業　名	貸付件数（※１）	全国順位	貸付額（※２）
(1)介護福祉士修学資金等貸付事業			
①介護福祉士修学資金等貸付	７４名(159 名)	５位	140,980,000 円
②潜在介護職員再就職準備金貸付	１５名(　3 名)	８位	3,000,000 円
(2)保育士修学資金等貸付事業			
①保育士修学資金貸付	１０９名(89 名)	１０位	129,920,600 円
②保育補助者雇上支援	７事業所(1 事業所)	５位	20,362,000 円
③保育士保育所復帰支援	８８名(　8 名)	６位	18,831,635 円
④保育士就職準備支援	３７名(　2 名)	８位	12,272,124 円

（※１）カッコ内は平成 28 年度の件数（※２）年間の貸付金額

○平成３０年度以降の展開

１　福祉人材の確保

ハローワークや市町村社協と連携し、地域性を考慮したきめ細かな相談・情報提供等を行い、マッチングを強化する。(ハローワーク移動相談会を今年度から秩父でも実施し、全県域を網羅)

資格を持ちながら働いていない介護福祉士や保育士等の再就職、無資格・未経験だが意欲のある中高年齢層、今後増加が見込まれる外国籍人材の就労を、求人･求職両面から支援していく。

２　福祉・介護人材確保、就業支援に係る貸付事業

周知活動の強化、国・県に対する貸付要件等の緩和を要望し、貸付件数のさらなる増加に努める。

４　福祉人材の資質向上と定着支援

○実施内容と成果

社会福祉施設や事業所で働く職員の資質向上や、職場への定着を支援するための研修会や交流会を実施した。研修は、専門性の向上とともに、組織の一員として適切な役割行動を実践できる能力を高めることなどを目的に実施した。

１　社会福祉事業従事者等を対象とした研修の実施

研修区分	研修数	延べ日数	H29 参加者数	H28 参加者数
社会福祉施設従事者等研修	２３本	９０日	５，５１８名	５，２６４名
民生委員・児童委員研修	４本	１６日	２，８５９名	※５，４０９名
自主研修	３２本	８３日	４，６５１名	５，２４５名
障害福祉従事者等に対する研修	２本	１０日	５３０名	６９１名
合　計	６１本	１９９日	１３，５５８名	１６，６０９名

※民生委員・児童委員の３年に１度の改選期のため新任研修の参加者が例年より多い

（１）社会福祉施設従事者等研修

「階層別研修」「人材育成研修」など、職員が組織人として適切に行動する力を高めるための研修を実施。

（２）民生委員・児童委員研修

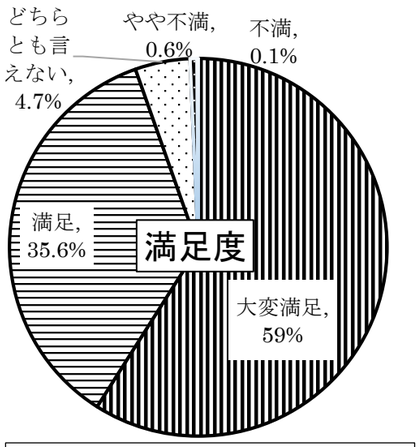
「新任研修」「会長研修」「主任児童委員研修」など、民生・児童委員による相談援助活動の一層の推進を図るための研修を実施。

（３）自主研修

本会が独自にテーマ設定し、職員の専門性を発揮するために実施する主催研修を実施。

（４）障害福祉従事者等に対する研修

強度行動障害のある方に、適切な支援を行える方を養成する研修を実施。



「大変満足」又は「満足」が 94.6%
（H28： 91.8%）

２　介護支援専門員の養成

（１）介護支援専門員実務研修受講試験

・試験日：平成２９年１０月８日（日）
・受験者数：５，７８２名
・合格者数：１，４６８名　　・合格率：２５．４％（全国平均２１．５％）

（２）研修事業

研修区分	延べ日数	Ｈ２９参加人数	Ｈ２８参加人数
実務研修	５９日	１，８６９名	８２４名
更新・専門・再研修	８７日	１，８６１名	１，３３５名
合　計	１４６日	３，７３０名	２，１５９名

３　新任介護職員定着支援事業

３年未満の職員を対象に、研修と交流イベントを開催し若手職員同士の親交を深め、福祉人材の職場定着を図った。

（１）実務経験１年未満の職員対象

①研修「介護倫理について学ぶ」体験学習「ﾄﾞﾐﾉｲﾝﾃﾘｱ」　　参加者　８３名
②交流イベント　日本スリーデーマーチ（１１月３日）　　参加者　４４名

（２）実務経験１年以上３年未満の職員対象

①研修「高齢者の心理を学ぶ」「焼きそば屋出展ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」など　参加者　８６名
②交流イベント　日本スリーデーマーチ（１１月３日）　　参加者　５３名

アンケートでは、実務経験１年未満の参加者の９４％、１年以上３年未満の参加者の９５％から「満足している」との評価を得た。

演習での共同作業

交流ｲﾍﾞﾝﾄ「ｽﾘｰﾃﾞｰﾏｰﾁ」

○　平成３０年度の展開

１　社会福祉事業従事者等を対象とした研修の実施

現場のニーズを踏まえて新規に実施する「初任者向けパック研修」、「社会福祉施設次世代リーダー養成研修」など、４本の新規研修を含む計５５本の研修を実施する。

２　介護支援専門員の養成

介護支援専門員の養成から現任者の資質向上に至る一連の研修を効果的に実施するとともに、試験事業については、受験要件の見直しが行われる最初の試験となるため審査・試験実施に係る業務を効率的・効果的に実施する。

３　新任介護職員定着支援事業

参加者同士のさらなる親睦を深めるため、演習を多用したカリキュラムや、「スリーデーマーチ」への参加などにより一層の交流の促進を図り、施設横断的な職員間の結びつきを強化する。

５　要援護者の権利擁護の推進

○実施内容と成果

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう権利擁護相談等を行うとともに、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの支援（日常生活自立支援事業）を行った。

また、成年後見制度の利用促進のため市町村社協の取組を支援した。

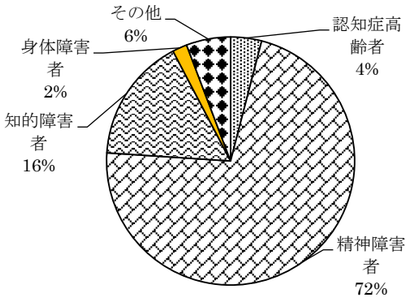
１　権利擁護相談等の実施

（１）権利擁護相談

認知症高齢者や障害者の生活に関する相談に応じ、相談者の権利擁護を支援した。

相談対象者	相談件数		割合(%)	
認知症高齢者	72	(87)	4	(6)
精神障害者	1,284	(1,099)	72	(75)
知的障害者	290	(185)	16	(12)
身体障害者	34	(27)	2	(2)
その他	103	(75)	6	(5)
合　計	1,783	(1,473)	100	(100)

※( )内は平成 28 年度実績



２　日常生活自立支援事業

認知症高齢者や障害者が地域で自立した生活が送れるよう、専門員や生活支援員の資質の向上等を図り、契約者の生活を支援した。

（１）会議・研修の実施

①契約締結審査会（５回　審査４件、成年後見制度との併用に関する指針の協議）
②専門員会議　　（ブロック会議及び全体会議　参加者　１４８名）
③専門員・生活支援員研修（５回　参加者　３８６名）

（２）リスクマネジメント機能の強化

事業の適正実施に向けた取り組み強化方針を策定し、実地調査を拡大して実施した。
（平成 28 年度：５社協→平成 29 年度：２１社協）

（３）契約者数

（さいたま市除く）

認知症高齢者	６２２名	（５９９名）
知的障害者	２２１名	（２０２名）
精神障害者	２８７名	（２６９名）
その他	４５名	（４２名）
合　計	１，１７５名	（１，１１２名）

Ｈ２９新規契約・解約者数	
新規契約	３５５名（３６５名）
解　約	２９２名（３１５名）

※(　)は平成 28 年度末数

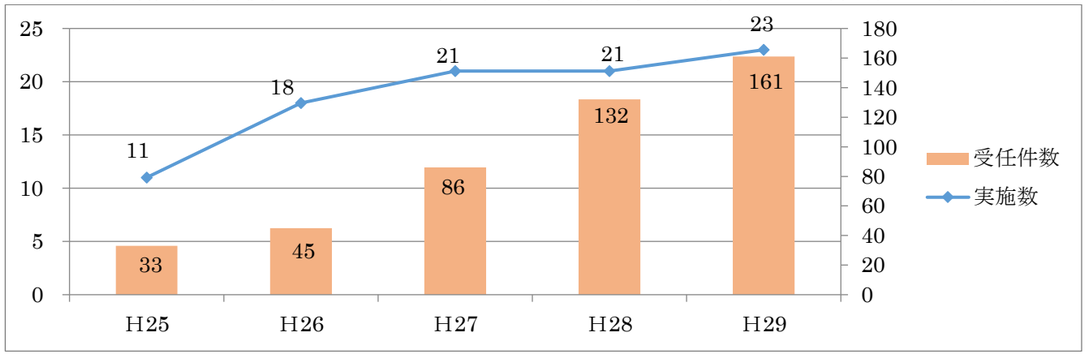
３　市町村社協成年後見事業の取組支援

（１）成年後見事業の取組支援

①法人後見事業の体制整備に向けた調整を行うため、市町村社協を個別に訪問した。
（１０か所　延べ２０回）
②法人後見の広域化に向けて、候補地区の関係機関と課題検討をした。
（会議２回　訪問延べ１５回）
③市民後見人の養成等について相談に応じ、職員を講師派遣した。（２回）

【市町村社協法人後見の実施状況（調査時点は各年 10 月 1 日現在）】

市町村社協の法人後見実施２３か所（２か所増）、受任件数１６１件（２９件増）。



（２）研修会・セミナー等の開催

①地域権利擁護推進会議を県内６ブロックで開催し、助言等を行った。
②社協職員等を対象に成年後見人の郵便物の管理および死後事務、障害者の意思決定支援について研修を実施した。（参加者１００名）
③成年後見制度の理解促進のため、熊谷市社協とセミナーを共同開催した。
→成年後見落語（桂ひな太郎氏）、座談会等（参加者２６５名）

○　平成３０年度の展開

１　日常生活自立支援事業

専門員・生活支援員の更なる資質の向上を図るため、困難事例を用いた事例検討を中心とした会議や研修を実施する。

リスクマネジメント機能の強化を図るため、取り組み強化方針に基づき、３か年で全市町村社協を対象に実地調査を実施する。

２　市町村社協成年後見事業の取組支援

市町村社協が進める法人後見の体制整備や人材の確保等の取組みを支援する。

また、行政と関係機関との連携を図るため、県や家庭裁判所とともに、市町村行政、市町村社協、専門職団体等とのネットワークを構築する。

６　災害への対応

○実施内容と成果

大規模災害の発生時に被災地の福祉避難所等で不足する福祉専門職を現地の要請等に基づき派遣する体制を平時から整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者への適切な支援体制を整えた。

併せて、災害発生時に市町村社協が災害ボランティアセンターの立ち上げ及び運営など、被災者に対する支援を適時適切に行えるよう、研修や会議を開催し、社協全体の取り組み強化につなげた。

１　埼玉県災害派遣福祉チーム（ＤＣＡＴ）の体制整備

（１）埼玉県災害福祉支援ネットワークの設立

災害派遣福祉チームをはじめとした災害時の福祉支援体制の整備について、関係機関が連携して取り組むため、埼玉県、市（さいたま市、川越市、越谷市）、福祉関係１７団体、及び本会による埼玉県災害福祉支援ネットワークが設立された。

（２）「災害派遣福祉チームの派遣に関する協定書」の締結

ネットワークを構成する福祉関係１７団体、埼玉県及び本会とで「災害派遣福祉チームの派遣に関する基本協定書」を締結した。

参加法人・施設数
１１３法人、１８９施設

ネットワーク構成団体による基本協定書締結式

（３）災害派遣福祉チーム員の登録

登録時研修修了者をチーム員として登録した。（２７５名）

（４）災害福祉支援ネットワーク会議の開催

各種別法人等との協定やチーム員登録の進め方並びに登録時研修や活動マニュアルの整備などに向けて協議した。

（４回、１３４名）

災害派遣福祉チームの活動イメージ
（熊本地震の避難所で聞き取りをする様子）

２　災害対応力の強化

（１）災害ボランティアセンターの運営支援

１０月２２日からの台風２１号により、特に被害が甚大であった川越市及びふじみ野市の災害ボランティアセンターの運営支援を行った。

活動前のミーティング（川越市）

〔県内災害ボランティアセンターの運営状況〕
主なボランティア活動：屋内の清掃、畳の撤去、家具の搬出　等）

市町村	開設期間	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ依頼件数	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動者数	協定に基づく応援職員		
				市町村社協	県社協	計（延べ）
川越市	10月26日～11月3日	75	164	8	15	23
ふじみ野市	10月25日～11月6日	47	145	派遣要請なし		

※派遣協力市町村社協：所沢市・狭山市・入間市・日高市・三芳町

（２）災害ボランティアセンターの運営強化

本会主催及び県との共催でも会議・研修を実施し、ノウハウの定着と有事の際の連携強化を図った。

行事名	期日	主催	人数
災害について考える集い	７月３日	本会	４０２名
災害対応力強化研修	３月８日	本会	２３名
災害ボランティア団体ネットワーク検討会議	６月２０日	本会・県	１６名
災害ボランティア支援団体の対話の場・彩の国会議	８月３０日	本会・県	４３名
災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練	１月１６日	本会・県	７６名
	合　計		５６０名

○平成３０年度の展開

１　埼玉県災害派遣福祉チームの体制強化

災害福祉支援ネットワーク会議を通じて支援体制の検討や活動マニュアルの整備を図るとともに、研修（登録時研修及び２年次研修）や自治体等が実施する災害訓練への参加を通してチーム員の拡充とスキルアップを図る。

２　災害対応力の強化

災害が頻発する現状を踏まえ、研修や会議等を通じて、迅速に災害ボランティアセンターを立上げ、運営が行えるよう、災害時の対応力を強化するとともに、NPO 等の関係機関との連携を促進する。

平成２９年度 事業報告

Ⅰ　地域共生社会の推進

1　地域包括ケアシステムの推進　　地域連携課、地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 生活支援コーディネーター養成研修等 地域包括ケアシステム構築に向けた生活支援・介護予防サービスの充実のために、アドバイザーの配置や養成研修等を実施し、生活支援コーディネーターの資質向上や協議体の機能促進を支援する。 ① 生活支援アドバイザー アドバイザーを配置し、生活支援コーディネーターの相談に対応する。 ② 生活支援コーディネーター養成研修 国の指導者養成研修に準じ、生活支援コーディネーターを養成する。生活支援コーディネーターの機能や役割、実践手法を学び、生活支援体制整備事業の効果的な実施を図る。	(1) 生活支援コーディネーター養成研修等 生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援アドバイザーの配置や養成研修等を実施し、生活支援コーディネーターの資質向上や協議体の機能促進を支援した。 ① 生活支援アドバイザー 県内全市町村を対象に市町村担当者や生活支援コーディネーターの相談に対応するとともに、集中支援市町（蕨市・日高市・鳩山町）へ直接訪問し生活支援体制整備の構築を支援した。 ア　相談件数及び項目 相談件数　７８件　行政７、社協６６、その他５ 相談項目　１４２項目 イ　集中支援市町訪問　３５回 （蕨市１２回　鳩山町１２回　日高市１１回） ウ　集中支援市町支援内容 ・フォーラムや座談会、担い手養成講座開催支援 ・協議体の開催支援や助言 ・先進事例の提供やスケジュール管理 ② 生活支援コーディネーター養成研修 1日目　平成29年5月30日(火)　すこやかプラザ 2日目①平成29年5月31日(水)　すこやかプラザ 2日目②平成29年6月6日（火）　行田市商工ｾﾝﾀｰ １２０名 講義・演習 「介護保険制度改正のポイント」 埼玉県地域包括ケア課　西山　高弘氏 「生活支援コーディネーターに期待される機能・役割」 埼玉県社協　生活支援アドバイザー　佐藤　潤一 「社会資源の把握、高齢者のニーズと生活支援サービス」 鶴ヶ島市社協　牧野　郁子氏 「生活支援サービスの実践報告」 入間市豊岡第二地区元気にする会 世話人　橋本　康夫氏 ＮＰＯ法人　志民アシストネットワーク 代表理事　山田　たみ子氏 志木市の第２層協議体の取り組み 志木市健康増進部長寿応援課　高山　佳明氏 志木市社協　第１層生活支援コーディネーター 川嶋　祥子氏 志木市高齢者あんしん相談センターあきがせ

第２層生活支援コーディネーター　吉田　明弘氏
「生活支援コーディネーターの具体的活動」
所沢市社協　岡村　淳子氏
川越市社協　柴　明孝氏
ミニ講義「協議体の進め方」
鶴ヶ島市社協　牧野　郁子氏
深谷市社協　荻原　祐輔氏
「生活支援サービス開発・実施の方法」
さわやか福祉財団　岡野　貴代氏
ミニ講義「計画策定やプロセスの見直し、PDCA サイクル」
三郷市社協　宮田　久美子氏
熊谷市社協　橋本　卓也氏
ファシリテーター：草加市社協　白河部　りつ子氏

③ 生活支援コーディネーター連絡会議

養成研修修了者を対象に、生活支援サービスの体制整備を進める上で課題となるテーマについて先駆的な取組を学ぶとともに、ネットワーク構築や情報交換を行い、スキルアップを図る。

③ 生活支援コーディネーター連絡会議

平成 29 年 10 月 31 日（火）	すこやかプラザ	１１６名
平成 29 年 11 月 8 日（水）	熊谷市商工会館	４６名

講義
「生活支援モデル事業の途中経過報告、今後の取組」
新座市健康増進部介護保健課　副課長　鈴木　由佳氏
新座市生活支援コーディネーター　松野　千晶 氏
川島町健康福祉課　主事　加部　奈都美氏
川島町社協 生活支援コーディネーター 小林　節子氏
「生活支援アドバイザー活動から見えてきた課題について」
埼玉県社協　生活支援アドバイザー　佐藤　潤一
実践報告
「介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービスの現状について」
吉見町健康推進課　課長補佐　安孫子　敦子氏
「支援によって生まれた出会い」
吉見町社協　主事　田中　健一氏
「草加市の総合事業（サービス B）の制度構築について」
草加市健康福祉部介護保険課給付係　上野　浩氏
「草加市の総合事業（通所 B）の現状と活動者の声」
草加市社協　第１層生活支援コーディネーター
白河部　りつ子氏
ファシリテーター：中央研修受講者他

④ 市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同研修

④ 市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同研修

第１回

平成 29 年 7 月 5 日（水）	行田市商工センター	５２名
平成29年7月10日（月）	すこやかプラザ	１２８名

講義
「生活支援体制整備に係る市町村の役割」
蕨市健康福祉部　介護保険室係長　檜山　裕太氏
「計画実施におけるスケジュール管理の視点」
さわやか福祉財団　岡野　貴代氏

<table>
<tr>
<td></td>
<td>
実践報告
「協議体の役割と効果的な進め方」
藤岡市介護高齢課　主任　飯塚　教仁氏
藤岡市社協　第１層コーディネーター　山田　晶子氏
第２回
<table>
<tr><td>平成30年1月17日(水)</td><td>すこやかプラザ</td><td>１４２名</td></tr>
<tr><td>平成30年1月24日(水)</td><td>行田市商工センター</td><td>６３名</td></tr>
</table>
モデル報告
新座市健康増進部介護保健課　副課長　鈴木　由佳氏
新座市生活支援コーディネーター　松野　千晶氏
川島町健康福祉課　主事　加部　奈都美氏
川島町社協 生活支援コーディネーター 小林　節子氏
講義
「生活支援アドバイザーとして見た実践とマニュアルへの反映」
埼玉県社協　生活支援アドバイザー　佐藤　潤一
演習
「生活支援体制整備の充実」「庁内・他関係機関・住民組織との連携」「担い手の拡充・サービス開発に向けて」
</td>
</tr>
<tr>
<td>⑤ 現場視察研修</td>
<td>
⑤ 現場視察研修
Ａ日程　平成２９年７月２０日（木）１２名
富士見市　水谷東安心まちづくり協議会
狭山市　グリーンオフィスさやま
日高市　こま武蔵台福祉ネット
Ｂ日程　平成２９年７月２５日（火）１０名
羽生市　はにゅうささえ愛隊
吉見町　悠友館
川島町　コミュニティサロン八幡
Ｃ日程　平成２９年７月２８日（金）８名
幸手市　元気スタンド　ぷリズム
草加市　みんなの広場　あきちゃんち
川口市　志民アシストネットワーク
</td>
</tr>
<tr>
<td>⑥ 第２層協議体立上げセミナー</td>
<td>
⑥ 第２層協議体立上げセミナー
第１回
平成 29 年 10 月 11 日（水）県民健康センター　１６１名
講義
「第２層協議体の立ち上げに向けた考え方と主な手法」
グループワーク「地域への働きかけ」
さわやか福祉財団　理事長　清水　肇子氏
さわやか福祉財団　　岡野　貴代氏
第２回
平成 30 年 1 月 17 日（水）すこやかプラザ　　１１６名
平成 30 年 1 月 24 日（水）行田市商工センター　５２名
情報提供
「第２層協議体の設置及び活動取組報告・解説」
さわやか福祉財団　理事長　清水　肇子氏
</td>
</tr>
</table>

	さわやか福祉財団　　岡野　貴代氏 グループワーク「地域への働きかけ」
⑦ 指導者打ち合せ会議	⑦ 指導者打ち合せ会議 第１回　平成 29 年 4 月 18 日（火）すこやかプラザ ・養成研修等年間スケジュールについて ・養成研修の内容について ・合同研修の内容について 第２回　平成 29 年 8 月 23 日（水）すこやかプラザ ・連絡会議の経過報告と課題の整理について ・連絡会議の内容について ・当日の役割について 第３回　平成 30 年 3 月 7 日（水）すこやかプラザ ・平成３０年度指導者向け研修会の内容について ・平成３０年度養成研修の内容について
⑧ 活動実践マニュアル作成 生活支援コーディネーターが地域づくりを進めていく上で課題としている、協議体や関係団体との連携の仕方、住民意識の醸成方法など実践に即したマニュアルを作成し、配布する。	⑧ 活動実践マニュアル作成 生活支援体制整備を構築するために必要な取組や活動を立ち上げるまでのプロセス、生活支援モデル事業実施４市町の地域特性を生かした取組手法などを掲載した生活支援体制整備（実践）マニュアルを作成し、配布した。 ア　配布数　１，８００冊 イ　配布先 ・平成 29 年度地域包括ケアシステムモデル事業成果報告会 ・県内各市町村介護保険所管課
(2) 生活支援モデル事業の実施 モデルとなる１市町村にアドバイザーを派遣し、地域の実情に即した生活支援体制の構築を図るとともに、その取組手法を提示する。	(2) 生活支援モデル事業の実施 モデル市の新座市において、市及び生活支援コーディネーターへの支援を行い、既存の事業や組織と連動した支え合いの仕組みの拡充及び全地区での地域づくりの体制整備を図った。
① アドバイザー派遣 モデル市町村及び生活支援コーディネーターへの助言や相談を行い、協議体の運営、地域ニーズの把握、アセスメント、サービス開発等を進める。	① アドバイザー派遣 市町村担当者及び生活支援コーディネーターへの助言や相談行い、協議体の運営、地域ニーズの把握、アセスメント、サービス開発等を進めた。 ア　派遣回数　３８回（電話相談や関係団体訪問除く） イ　支援内容 ・老人クラブ等の多様な実施主体による支え合いの仕組みの拡充 ・フォーラムや座談会等の普及啓発に関する取組内容についての情報提供及び助言 ・基盤整備に向けた社協や地域包括支援センターとの調整、協議体設置のための助言、各種会議研修への参加及び助言
② フォーラム開催 住民同士の支え合いの意識を醸成するための啓発フォーラムを開催する。	② フォーラム等の開催 ア　住民を対象としたフォーラム 「にいざ支え合いフォーラム２０１７」 平成２９年８月３０日（水）新座市民会館 中ホール

	基調講演「支え合うってどんなこと？～誰もが安心して地域で暮らし続けるために～」 講師　ＮＰＯ法人全国コミュニティライフサポートセンター　理事長　池田　昌弘氏 参加者　４７２名 イ　住民を対象とした出前講座 開催回数　１８回 受講者数　４４６名 ウ　担い手養成講座 「地域の支え上手講座」　４日間 修了者　１６名
(3) 地域包括ケアシステム推進セミナー 地域包括ケアシステムの構築に向けて介護予防・生活支援サービス等の充実や、多職種と連携による意義を共有するとともに、地域の福祉課題の把握と解決への仕組み作りを推進する。	**(3) 地域包括ケアシステム推進セミナー** 地域包括ケアシステムの構築に向け、セミナーを実施し、各関係機関の活動上の課題や今後の取組方策について協議するとともに、実践例を学ぶことで県内の多職種連携による活動の促進を図った。 ・平成 29 年 11 月９日（木）川口フレンディア ・参加者　３５０名 ・基調講演「地域包括ケアからケアする社会へ～幸手モデルの取組～」 講師　北葛北部医師会在宅医療連携拠点　菜のはな室長　中野　智紀氏 （東埼玉総合病院　地域糖尿病センター長） ・実践報告Ⅰ「在宅医療連携拠点の取組」 報告者　狭山市医師会立在宅医療支援センターコーディネーター　五十嵐　信子氏 ・実践報告Ⅱ「地域での日常生活を支える仕組みづくり」 報告者　富士見市社協／水谷東安心まちづくり協議会会長　清水　実氏 富士見市役所　高齢者福祉課　内田　和枝氏 富士見市社協 生活支援コーディネーター　鈴山　将史氏

２	住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進　地域連携課、地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 生活支援サポーターの養成と活動促進 住民主体の地域包括ケアシステムを推進するため、住民の自発的・主体的な参加による活動の拡大や仕組みの構築を図る。 **① 生活支援サポーター養成事業** 隣近所の“さりげない気遣い”“ちょっとした目配り”など地域に関心を向けていただく応援者となる人としてサポーターを養成する。 **② 生活支援サポーター活動促進事業** 生活支援サポーター認定者のうち希望者には、住所地の市町村社協に氏名等の情報を提供し、各市町村での活動につなげる。 また、本会から直接認定者へ各種セミナーやメールマガジンなどを情報提供し、地域における担い手の拡充を図る。	**(1) 生活支援サポーターの養成** 市町村社協等各種団体及び福祉人材センターと連携し、研修やセミナー、介護出張授業等で養成講座を実施し、地域の新たな担い手づくりの発掘を図った。更に市町村社協にサポーターの登録情報を伝えることで、各地域における実践につなげた。 **① 生活支援サポーター養成事業** ア　サポーター養成講座による認定　５，１９０名 イ　メッセージの提出による認定（本会ホームページから養成資料を読んで、地域でやってみたいこと等のメッセージを提出）　１１名 **② 生活支援サポーター活動促進事業** 認定者のうち、希望者には所在地の市町村社協に連絡先等の情報提供を行った。 情報提供希望者数　１３４名 （初年度からの合計　４９１名） また、ボラセンだより等の情報提供を３回行った。
(2) 小地域福祉活動の拡充 住民参加による見守り活動や生活支援の取組を拡充するとともに、小地域福祉活動の担い手を育成することで、住民主体の地域づくりの基盤を強化し、孤立を防ぐ地域づくりを推進する。 **① 福祉委員等担い手確保促進助成** 新たに福祉委員等を設置し、見守り活動など小地域福祉活動の担い手を確保・育成する市町村社協へ助成を行うとともに、福祉委員等の活動の活性化のための支援を行う。 助成額　上限５０万円（１か所） **② 小地域福祉活動促進助成** 支援を要する高齢者や障害者等を支える生活支援サービスや、見守り・支援活動等を充実・発展させるため、市町村社協に対して助成を行い、住民の主体的な活動を支援し、孤立防止、居	**(2) 小地域福祉活動の拡充** 支援を要する高齢者や障害者等を支える見守り活動や生活支援等の取組を拡充し、小地域福祉活動の活性化を図った。 **① 福祉委員等担い手確保促進助成** 福祉委員等の機能強化などの活性化に取り組む市町村社協に対して、必要な経費の助成を行い、活動の活性化を図った。 ア　助成額　500,000 円　１社協 イ　助成先　伊奈町社協 ウ　内　容 「地域福祉懇談会」の開催や見守り活動の実践者を確保するためのパンフレット等を作成し、地区単位での住民同士の支え合い意識の向上を図った。 **② 小地域福祉活動促進助成** 住民による支え合い活動の促進に取組む市町村社協に対して助成を行うことで、生活支援サービスや子ども食堂等の小地域福祉活動の活性化を図った。 ア　助成額等　1,200,000 円　１２社協 継続１２社協（１０万円×１２社協）

場所づくり、交流活動等を推進する。 助成額　１０万円（継続助成） 対象数　１２か所	イ　内容 サロン活動等の拡充　４社協 地区社協の組織化、見守り活動協力者の拡充等　８社協
(3) ボランティア等任意団体、当事者団体への助成 個人や企業からの寄付金等を財源にした基金で、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援する。	**(3) ボランティア等任意団体、当事者団体への助成** 個人や企業からの寄付金等を財源にした基金で団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援した。
① ひまわり基金 地域共生社会の実現に向け、地域における民間社会福祉活動の推進及び振興を図るための助成事業を創設する。 基金財源は個人や企業からの寄附金の積立による	**① ひまわり基金** 基金を財源として、「地域共生社会」をキーワードに、住民主体による地域の福祉課題を解決する取組みに助成を行うとともに、地域福祉を推進するグループの活動基盤の整備を目的に助成を行った。また、被災した民間社会福祉施設等の速やかな復旧に寄与することを目的に助成を行った。 ア　地域共生社会づくり活動助成 １４団体　１１９万円 イ　活動環境整備費助成 ２団体　１８万円 ウ　災害復旧助成事業 １団体　１０万円
② ふれあいの詩基金 障害者の社会参加促進活動等への助成 上限１０万円×２０団体	**② ふれあいの詩基金** 障害者の社会参加を推進するボランティア団体等に対し、ふれあいの詩基金助成事業審査委員会を経て助成を行い、障害者の社会参加とボランティア活動の振興を図った。 ア　助成　21 団体　2,000,000 円 イ　審査委員会　平成 29 年 7 月 4 日(火)　委員５名 ウ　主な助成内容 ・スポーツ等を通じた交流 ・音楽会などのイベントの開催 ・サロンの開催　等
(4) ボランティア・市民活動センターの運営 ボランティア・市民活動を育成・支援する専門職の養成や資質向上、ボランティアへの参加意識の醸成等を通じて、ボランティア活動の拡充を図る。	**(4) ボランティア・市民活動センターの運営** 市町村社協のボランティアコーディネート機能の強化を行う研修、会議及びボランティアに関する情報を発信し、ボランティア・市民活動の拡充を図った。
① 県ボランティア・市民活動センター運営委員会 多様な機関･団体の方の参画を得て、	**① 県ボランティア・市民活動センター運営委員会** ボランティア・市民活動に関する課題として、特に地域共生社会の推進に関連する取り組み等について協議

ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。	した。 ア　第１回　平成 29 年 6 月 23 日（金） 議題 ・運営委員会について ・平成 28 年度事業報告及び平成 29 年度事業計画について ・市町村社協ボラセン関連事業調査について イ　第 2 回　平成 29 年 11 月 15 日（水） 議題 ・平成 29 年度事業の進捗状況について ・子ども食堂（食を通じた居場所づくり）支援について ・彩の国ボランティア体験プログラム事業について ウ　第 3 回　平成 30 年 2 月 28 日（水） 議題 ・地域共生社会の推進、災害対応力の強化、オリパラ競技大会後に向けた準備について報告 ・平成 30 年度　事業計画（案）に関する意見交換 子ども食堂（「食」を通じた地域の居場所づくり）の推進、地域包括ケアシステムの推進
② 市町村ボランティアセンターの機能強化	**② 市町村ボランティアセンターの機能強化** コーディネーター等を対象とした研修を開催するとともに各市町村ボランティアセンターの個別支援を通じてセンターの機能強化に努めた。 ア　ボランティアコーディネーター及びボランティア担当者新任研修 平成 29 年 6 月 12 日（月）すこやかプラザ ２４名（２３社協） ・講義「社協ボランティアセンターの理解」 「ボランティアコーディネーターの役割、業務の実際」埼玉県社協地域福祉部 ・実践報告「ボランティア担当職員としての心構え」 神川町社協主事　村山　智子氏 本庄市社協主事　福島　結香氏 ・演習「ボランティア担当職員として地域の特性を把握する」 ・講義「介護保険制度の改正～地域包括ケアシステムの構築に向けて」埼玉県社協地域福祉部 「生活困窮者の自立支援について」 埼玉県社協生活支援部 ・演習「ニーズからの展開を考える」 イ　ボランティアコーディネーター及びボランティア担当者現任研修 平成 30 年 2 月 6 日（火）　彩の国すこやかプラザ ４０名（３６社協） ・講義「協働の場を作るボランティアコーディネーターとは」 認定特定非営利活動法人日本ボランティアコー

	ディネーター協会　副代表理事　小原　宗一氏 ・演習「ボランティアコーディネーターの役割とは」 「地域の生活課題の解決に向けた協働とは」
③ 県ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援 多様な機関･団体の方の参画を得て、ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。	**③ 県ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援** ア　社協及び社会福祉施設ボランティア担当者新任研修 平成 29 年 6 月 26 日（月）すこやかプラザ　６６名 ・講義「ボランティアコーディネーション、社協と施設の協働について」　埼玉県社協地域福祉部 ・実践報告 「施設でのボランティアコーディネートについて」 社会福祉法人久喜同仁会 鶴寿荘 介護老人福祉施設　樋口　裕子氏 「社協におけるボランティアコーディネート、施設と社協の協働について」 深谷市社協　主事　萩原　恵一氏 ・グループワーク イ　ホームページ、メルマガ、フェイスブックによる情報発信 ホームページ、メルマガ（うぇるたまだより）、フェイスブック、マスコットキャラクターの活用等による情報発信ボランティア募集、イベント・講座開催、助成金、表彰、災害等の情報を発信した。 ・ホームページによる情報発信　５，３６２件 ・メールによる情報発信「うぇるたまだより」 ３回（８２８件） ・フェイスブックによる情報発信　１０３件 ・シャキたまくん貸出件数　１８件 ウ　企業等から寄せられた寄贈物品の受け入れ先の調整 ・受入件数　１０件（９団体、１名） ・寄贈物品　軽自動車、車椅子、ひな人形、長机、タオルセット、ウォーキングポール等
(5) コミュニティソーシャルワーク（ＣＳＷ）実践者の拡充 社協、地域包括支援センター、社会福祉施設、医療機関、保健センター等の相談業務に関わる職員を対象として、ＣＳＷ実践に関する研修を開催し、相談機能の向上を図る。 **① ＣＳＷ基礎研修（※福祉研修センターキーパーソン研修）** ＣＳＷ機能の基本理解、個別支援と地域支援に必要な視点を理解する。	**(5) コミュニティソーシャルワーク（ＣＳＷ）実践者の拡充** 社協、社会福祉施設、地域包括支援センター、医療機関等の相談業務に関わる職員を対象として、ＣＳＷの理解を深め、実践を促進する段階的な研修を開催し、相談機能の向上を図った。 **① ＣＳＷ基礎研修（３日間）** ＣＳＷ機能の基本理解、個別支援と地域支援に必要な視点を講義・演習を通して学んだ。　参加者１３５名 １日目　平成 29 年 5 月 26 日(金)埼玉建産連研修センター ・講義「社会福祉の動向とＣＳＷの役割～地域共生社会の実現を目指して～」 文京学院大学人間学部 准教授 中島　修氏

	・実践報告「ＣＳＷの心構え・実践活動」 川越市地域包括支援センターかすみ 主任介護支援専門員　猪鼻　紗都子氏 鶴寿荘介護老人福祉施設 社会貢献支援員　光成　智美氏 ２日目　平成 29 年 6 月 15 日（木）埼玉教育会館 ３日目　平成 29 年 6 月 16 日（金）埼玉教育会館 ・講義及び演習 文京学院大学人間学部 准教授 中島　修氏 介護老人保健施設ケアビレッジ・シャローム 副施設長　野呂　牧人氏 鶴寿荘介護老人福祉施設 社会貢献支援員　光成　智美氏 春日部市第６地域包括支援センター センター長　長谷部　朋子氏 川越市地域包括支援センターかすみ 主任介護支援専門員　猪鼻　紗都子氏 特定相談支援ひまわり事業所 相談支援専門員　真辺　厚子氏 日高市社協 地域福祉・総務係長 小野寺　健治氏 ※「彩の国あんしんセーフティネット事業相談員養成研修」の一部と共通
② ＣＳＷスキルアップ研修 個人や環境が持つ強み･役割に着目した支援､個別支援と地域支援の統合的な展開､ＣＳＷプランニング等を身に付ける。	② ＣＳＷスキルアップ研修（３日間） 参加者が持ち寄った各自の事例に関する検討を通じて、個別支援と地域支援の統合的な展開、ファシリテーション技法やグループワークの機能について学びを深めた。 １日目　平成 29 年 11 月 17 日（金）すこやかプラザ ２日目　平成 29 年 12 月　8 日（金）すこやかプラザ ３日目　平成 29 年 12 月 22 日（金）すこやかプラザ 参加者１１名 ・講義及び演習 文京学院大学人間学部　准教授　中島 修氏 春日部市第 6 地域包括支援センター センター長　長谷部　朋子氏 川越市地域包括支援センターかすみ 主任介護支援専門員　猪鼻　紗都子氏 特定相談支援ひまわり事業所 相談支援専門員　真辺　厚子氏 所沢市社協 企画総務課 梅本　晶絵氏 日高市社協 地域福祉・総務係長 小野寺　健治氏
③ ＣＳＷ実践者交流会 先駆事例の共有や実践者相互の情報交換によりＣＳＷ機能の促進を図る。	③ ＣＳＷ実践者実践交流会 先進事例や県内各地域での実践事例を共有し、ＣＳＷの実践について情報交換・意見交換を行なった。 平成 30 年 3 月 5 日（月）さいたま共済会館 参加者６５名 ・講演「宝塚流地域福祉活動の展開とそれを支える地域福祉のマネジメント」

	兵庫県宝塚市社協　常務理事　佐藤　寿一氏 ・実践発表「地域におけるコミュニティソーシャルワークの実践」 コーディネーター：文京学院大学人間学部 准教授　中島　修氏 コメンテーター：宝塚市社協 常務理事 佐藤　寿一氏 発表者：所沢市社協 地域福祉推進課 主事 岡元　愛氏 生活クラブ生活協同組合 福祉推進部 次長 花木　美穂子氏 社会福祉法人美鈴会 地域包括ケア推進担当 課長 尾田　拓良氏 ・グループ討議
④ ＣＳＷ実践者養成研修指導者会議 研修の実施に向け、講師・指導者とともに、ＣＳＷ実践者の課題把握や研修内容の検討を行う。	**④ ＣＳＷ実践者養成研修　指導者会議** 研修のカリキュラムの組み立てや研修体系の見直しを行った。 第１回　平成 29 年 5 月 15 日（月）すこやかプラザ 第２回　平成 29 年 8 月　4 日（金）すこやかプラザ

３	社会的包摂の理念の浸透	地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 共生・共助つながりづくりの推進 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりのノーマライゼーションや社会的包摂の意識醸成と福祉活動への参加を推進する。 **① 共生・共助つながりづくりフォーラム** 作文コンクールの表彰をはじめ、社会的孤立、生活困窮、ひきこもり、知的・精神障害児・者等への支援の実践報告を通じて啓発を図る（民生委員制度 100 周年記念事業として実施）。	**(1) 共生・共助つながりづくりの推進** 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会の実現に向け、一人ひとりのノーマライゼーションや社会的包摂の意識醸成と福祉活動への参加を促進した。 **① 共生・共助つながりづくりフォーラム** **（「民生委員制度創設 100 周年記念」「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーｉｎ埼玉」）** 平成 30 年 1 月 19 日（金）埼玉会館　１，０３５名 小中学生作文コンクール表彰式 ・基調講演 「誰もがつながり、助け合える地域づくりをしてゆくために」 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授 「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー」推進委員会 委員長　山崎　美貴子氏 ・記念講演「出張！ゴルゴ塾　命の授業」 ＴＩＭ　ゴルゴ松本氏 ・分科会 分科会１「地域共生社会の実現に向けた各団体の取組み」 ・埼玉県こども食堂ネットワーク　代表 越谷こども食堂　代表　野口　和幸　氏 ・埼玉県民生委員・児童委員協議会

	顧問　奥冨　孝一　氏 ・さいたま浦和地区保護司会 会長　相川　孝亟　氏 ・羽生市社協 はにゅうささえ愛隊川俣地区 協力会員　齊藤　隆　氏 分科会２「こども食堂でひろがろう」 ・こども食堂ネットワーク 事務局長　釜池　雄高　氏 ・埼玉県こども食堂ネットワーク事務局長 さいたま子ども食堂　代表　本間　香氏 ・学生団体じゅげむ　代表　大岩　駿介氏 分科会３「こども食堂でつながろう」 ・埼玉県立大学　保健医療福祉学部　医学博士 准教授　上原　美子　氏 ・埼玉県こども食堂ネットワーク　副代表 ＮＰＯ法人 カローレ 副理事長　浅見　要氏 ・チームひだまり　会長　上蓑　礼子　氏 ・ひまわり倶楽部　ひまわり食堂 主担当　南部　健一朗　氏 ・埼玉県共助仕掛人　藤井　美登利　氏 ・こども食堂との情報交換会 ・こども食堂のポスター展示 実行委員会　１１名 第１回　平成 29 年 8 月 17 日（木） 第２回　平成 29 年 9 月 19 日（火） 第３回　平成 29 年 12 月 4 日（月） 第４回　平成 30 年 1 月 15 日（月）
② 福祉教育の推進 誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて、社会的包摂に向けた福祉教育に取り組むことで、誰も排除しない社会の実現を目指す。	**② 福祉教育の推進** ア　福祉教育推進者研修 社協、学校、施設、福祉教育実践者、地域福祉活動に携わる方を対象に、地域での福祉教育の「学び」の視点などできることや期待されていることを学んだ。 平成 30 年 3 月 16 日（金）すこやかプラザ　５４名 ・基調講義 「共生社会を誘う福祉教育～市民を育む学びへ！」 常磐大学　教授　池田　幸也氏 ・グループワーク イ　小中学生作文コンクール テーマ「人とのつながり・地域での支え合い」 ・対象　小学校４年から中学校３年年生 ・応募　４，８３４件 ・審査　平成 29 年 12 月 5 日（火）審査員１２名 ・表彰　最優秀賞、審査員特別賞　各６点 優秀賞１８点、金賞１０３点、銀賞１１０点 ※共生・共助つながりづくりフォーラムにて表彰

ウ　学校への福祉図書へユニバーサルデザイングッズの一体的貸出（福祉図書デリバリー事業）

福祉図書約５０冊とユニバーサルデザイングッズを貸し出し、小学校の総合的な学習の時間や市町村社協が実施する福祉教育などで活用し、福祉への理解促進を図った。

実施校　４３校　のべ６，３５７冊

実施市町村社協　１６社協

（北部）秩父市・本庄市・寄居町・神川町

（南部）川口市・蕨市・戸田市・志木市・北本市

（西部）川越市・入間市・坂戸市・鶴ヶ島市・吉見町

（東部）八潮市・吉川市

エ　高齢者疑似体験グッズや車いす、白杖等の貸出

市町村社協、学校、企業等に福祉用具体験備品を貸し出し、福祉への理解促進と意識醸成を図った。

１３２件　　１，２１４セット

オ　福祉の心を育む交流事業

市町村社協が小中学校と社会福祉施設の間をつなぎ、学校から施設へタオル等を寄附し、施設からは学校へ図書の寄贈をすることで交流を促し、子どもたちの福祉の心を育むとともに、社会福祉法人の社会貢献活動を推進した。

市町村社協	施設数	学校数
熊谷市	２３	２３
本庄市	5	5
深谷市	１７	２９
北本市	5	8
鶴ヶ島市	2	3
ふじみ野市	2	5
寄居町	1	1
杉戸町	1	1
松伏町	1	1
合計	５７	７６

③ ボランティア体験プログラム事業

地域福祉活動やボランティア・ＮＰＯ活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行う。

③ ボランティア体験プログラム事業

地域福祉活動やボランティア・NPO 活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行った。

また、事業担当者会議を開催し、今後の事業展開に活かせるよう悩みや課題、効果的なメニューの企画、運営方法等について情報交換し共有した。

メニュー数　　２，６１９メニュー

参加者数　　２５，５７７名

ア　広報活動

・ポスター作成　　４，０５０枚

・チラシ作成　　４７９，０００枚

・配布先
社協、行政、学校、関係団体、企業等　約3,110か所

イ　市町村社協助成　12,030,000円

項目	補助額	助成先	助成総額
青少年健全育成	130,000	49	5,608,000
地域実践者育成	130,000	50	5,894,000
ワークキャンプ	50,000	11	528,000
合計			12,030,000

・メニュー数　　２，６１９メニュー
・参加者数　　　２５，５７７名

ウ　彩の国ボランティア体験プログラム事業担当者会議
平成30年2月6日（火）すこやかプラザ
市町村社協担当職員　３７名

④　ヤングボランティア交流事業

若者世代のボランティアを対象に、活動紹介を通じて交流を深めることにより、活動の促進を図る。

④　ヤングボランティア（高校生）交流会

ボランティア活動やグループワーク、活動発表を通して、交流を深める場を創出した。また、高校生による企画委員会を組織して企画を進めた。

交流会　平成30年1月28日（日）すこやかプラザ
高校生９７名（１５校）教員１１名　社協等３名
活動発表、交流
グループワーク

ボランティア活動（1月～3月）
高齢者施設、障害者施設、保育所、募金活動等

企画委員会　すこやかプラザ　４８名（7校）
第１回　平成29年7月31日（月）
第２回　平成29年9月18日（祝・月）
第３回　平成29年11月5日（日）
第４回　平成29年12月17日（日）
第５回　平成30年3月10日（土）

(2)　ボランティア・市民活動センターの運営（再掲）

(2)　ボランティア・市民活動センターの運営（再掲）

Ⅱ　地域福祉の基盤整備・強化

1	市町村社協運営・活動の支援	地域連携課・地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 市町村社協の運営・活動支援 地域福祉推進の中核を担う市町村社協の運営・活動支援を行う。 **① 会議** **② 研修**	**(1) 市町村社協の運営・活動支援** 市町村社協に対する情報発信や研修・協議を実施し、市町村社協の経営基盤の強化や新たな福祉課題への対応を図った。 **① 会議** ア　常務理事・事務局長会議 平成 29 年 5 月 10 日（水）　すこやかプラザ 平成 30 年 3 月 2 日（金）（南部）　すこやかプラザ イ　地域福祉推進担当課長会議 平成 29 年 5 月 10 日（水）※再掲 平成 30 年 3 月 2 日（金）（南部）※再掲 平成 30 年 3 月 12 日（月）（北部） 熊谷市立商工会館 ※5 月 10 日、3 月 2 日はア、イ合同開催 ウ　平成 30 年度地域福祉関係事業に関する意見交換会 平成 29 年 12 月 20 日（水）　すこやかプラザ **② 研修** ア　新任常務理事・事務局長研修 平成 29 年 4 月 21 日（金）　すこやかプラザ 参加者　１７名 講義「社会福祉協議会の理解～社協の歴史、使命、役割など組織特性の理解～」 埼玉県社協　地域福祉部 実践報告「社協経営（人材、事業、財源）の実際～常務理事及び事務局長に求められる役割、事業展開の視点～」 熊谷市社協常務理事 長島 泰久氏 宮代町社協常務理事兼事務局長 小田桐 静 氏 イ　新任常務理事・事務局長及び地域福祉推進担当課長勉強会 平成 29 年 5 月 10 日（水）　すこやかプラザ 参加者　１５名 講義「近年の福祉諸課題の動向について 埼玉県社協　地域福祉部 ウ　新任職員研修 平成 29 年 4 月 28 日（金）　すこやかプラザ 参加者　４９名 講義「社会福祉協議会の理解～社協の歴史、使命、役割など組織特性を理解しよう～」 埼玉県社協　地域福祉部 実践報告「先輩職員からのメッセージ～社協活動の醍醐味」

	三郷市社協 総務課 主事 安本 美香氏 東松山市社協 地域福祉課 グループリーダー 田島 弘美氏 川口市社協 地域福祉課 主任 土屋 里恵氏 北本市社協 地域福祉係 主任 大塚 竜自氏 グループワーク「今年１年の目標を立てよう」 エ　コミュニティワーク研修 平成 30 年 2 月 8 日（木）・9 日（金）すこやかプラザ 参加者　２１名 講義「コミュニティワークの基礎と理解」 演習「コミュニティワークの展開方法を学ぶ」 立正大学社会福祉学部　教授　稲葉　一洋氏 オ　会計研修 平成 29 年 4 月 7 日（金）　すこやかプラザ 参加者　４５名 講義「会計基準の一部改正のポイントと決算処理等」 岩波公認会計士事務所 公認会計士・税理士　岩波　一泰氏
③ 調査等	**③ 調査等** ア　市町村社協組織及び事業の取り組み状況調査 「平成 29 年度市町村社協組織及び事業の取組状況調査の実施」 調査時期　平成 29 年 4 月 イ　市町村社協訪問 市町村社協の役職員から各社協の事業運営・組織経営の現状に関して聞き取りを行い、本会の今後の事業展開に向けて、その解決策や取り組みの方向性を検討した。 小川町社協　平成 29 年 8 月 7 日 蓮田市社協　平成 29 年 8 月 28 日 伊奈町社協　平成 29 年 8 月 28 日 戸田市社協　平成 29 年 10 月 20 日 吉川市社協　平成 30 年 1 月 25 日 ウ　地域における公益的な取組促進事業 a　「埼玉県内の社会福祉法人による『地域における公益的な取組』に関する調査」の実施 調査時期：平成 29 年 9 月 b　「地域における公益的な取組推進セミナー」の開催 平成 30 年 2 月 13 日（火）　さいたま商工会議所会館 参加者　１３６名 講義「『地域における公益的な取組』に取組む意義」 ルーテル学院大学　名誉教授　和田　敏明氏 実践報告「高槻市民間社会福祉施設連絡会の取組～施設連絡会の意義と『あんしんねっとあゆむ』について～」 社会福祉法人育成福祉会 統括施設長　今井　司氏

	社会福祉法人高槻市社会福祉協議会 地域福祉課長　山田　真司氏 情報交換「各法人における『地域における公益的な取組』の実施状況や取組の課題等について」
(2) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。 **① 総会、理事会の開催**	**(2) 市町村社協連絡会の運営** 市町村社協と相互に連携し、社協運営や活動推進方策等の研究や役員研修等を行い、市町村社協機能の強化を図った。 **① 総会、理事会の開催** ア　総会 平成 29 年 4 月 27 日（木）すこやかプラザ イ　理事会 第１回　平成 29 年 4 月 27 日（木）すこやかプラザ 第２回　平成 29 年 10 月 16 日（月）すこやかプラザ 第３回　平成 30 年 3 月 15 日（木）すこやかプラザ ウ　監事会 平成 29 年 4 月 14 日（金）すこやかプラザ
② 企画委員会・部会の開催	**② 企画委員会・部会の開催** ア　企画委員会 第１回　平成 29 月　4 月 18 日（火）すこやかプラザ 第２回　平成 29 年　8 月 25 日（金）すこやかプラザ 第３回　平成 29 年 10 月 10 日（火）すこやかプラザ 第４回　平成 29 年 12 月 18 日（月）すこやかプラザ 第５回　平成 30 年　2 月 14 日（水）すこやかプラザ 第６回　平成 30 年　3 月　6 日（火）すこやかプラザ イ　法人運営部会 研究集会において、分科会１「社協の魅せる化・情報発信」を担当（③-イ「研究集会」に掲載）。 ウ　財源確保部会 研究集会において、分科会２「どうする？財源確保」を担当（③-イ「研究集会」に掲載）。
③ 研修会（研究集会、役員研修会等）の開催	**③ 研修会** ア　地域福祉推進セミナー 平成 30 年 1 月 30 日（火）ソニックシティ　参加者３５名 ・講演「地域共生社会の実現に向けた社協の事業・活動の展開～日光市社協の取り組みを通して～」 栃木県日光市社協 事務局長 高橋　一弘氏 ・実践報告「和光市社会福祉協議会の実践」 和光市社協 会長 木田　亮氏

イ　研究集会

平成30年2月23日（金）埼玉会館　参加者８５名

テーマ「ヒントをぎゅっとしました！」

内容・講師等
講演「つながりのデザインとは ～人がつながるしくみをつくる～」 studio-L 代表 山崎　亮氏
分科会１　社協の情報発信・魅せる化 「ＳＮＳの活用について　主にFacebookの活用事例 ～三郷市社会福祉協議会の場合～」 三郷市社協 総務課 総務経理係長 鈴木　孝政氏
分科会２　どうする？財源確保 「日高市社協がどのようにして“３年間で約３０万円”の事業協賛を獲得したか！？『高校生ボランティア体験2017 in 伊豆大島』について」 日高市社協 地域福祉担当 小坂　翔海氏
分科会３　社会資源の活用は？ ①「所沢市富岡福祉プロジェクト～ネオポリス買物支援隊～」 所沢市富岡地域包括支援センター　センター長・ 第２層生活支援コーディネーター 鈴木　千秋氏 ②「商店街の空き店舗を活用した支え合い」 松原団地見守りネットワーク 衞藤　純一氏・柴野　和夫氏
分科会４　相談支援のススメ ①「住民と協働する地域福祉コーディネーターの相談支援」 東京都文京区社協 駒込地区 地域福祉コーディネーター 浦田　愛氏 ②「社協職員は全員ＣＳＷ。何かあれば社協へ！が合言葉」 久喜市社協 総務課長兼あんしん生活相談センター 所長 中繁　秀基氏

ウ　交流事業

ボウリング大会　ラウンドワン大宮

平成29年6月24日（土）参加者３５名

④ 助成事業の実施

④ 助成事業の実施

ア　社協職員養成サポート助成

助成額　108,000円（６名）

イ　職員連携強化助成

助成額　50,000円（１団体）

⑤ブロック活動の推進

⑤ ブロック活動の推進

県内ブロックごとに、情報交換や研究協議・研修や会員相互の交流事業を行った。

⑥ 第５４回関東ブロック郡市区町村社協合同研究協議会の開催（当番県）	⑥ 第５４回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会の開催 関東甲信越静地方１都１０県の郡市区町村社協職員を対象とし、それぞれの地域での取り組みや事例を通して社協が直面する諸課題について研究・討議を行った。 ア　第５４回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会 平成 29 年 7 月 13 日（木）・14 日（金） ソニックシティ・パレスホテル大宮 参加者３６７名 テーマ「つながる」 ・基調講演「『我が事・丸ごと』地域共生社会の実現に向けた取組と社協に求められる役割を考える」 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 後藤　真一郎氏 ・第１分科会「ＳＮＳ等活動周知ツールについて」 ・第２分科会「つながりから生まれる・生み出す財源確保のアイディア！」 ・第３分科会「在宅福祉サービスの充実」 ・第４分科会「『人』が変われば『地域』が変わる」 ・第５分科会「社協だからできる相談支援」 ・第６分科会「災害時のつながり～非常時における社協の役割と他団体との連携～」 ・記念講演「地域を元気にする力」 落語家　三遊亭 鬼丸 氏 イ　実行委員会 第１回　平成 29 年 4 月 18 日（火）すこやかプラザ 第２回　平成 29 年 5 月 31 日（水）埼玉会館 第３回　平成 29 年 6 月 28 日（水）すこやかプラザ 第４回　平成 29 年 8 月 25 日（金）すこやかプラザ ウ　関東ブロック社協職員の会連絡会理事会の開催 平成 30 年 2 月 2 日（金）貸会議室 6F
(3) 全国・関東ブロック会議への参加 社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、事業の充実を図るともに、市町村社協への情報提供や支援を行う。	(3) 全国・関東ブロック会議への参加 全国・関東ブロック等の会議や研修へ参加し、社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、市町村社協へ情報提供や支援を行い、県内市町村社協の運営・活動支援の強化を図った。

２	民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図る。 **① 民生委員・児童委員、保護司連絡会議** 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援活動方策を協議する。 **② 民生児童委員、保護司連絡会研究集会** 民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面する地域課題に対する現状と課題等を共有し、活動の推進を図る。なお、民生委員制度100周年記念事業として実施する。	**(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営** 各地域で活動を行う民生委員・児童委員及び保護司が集う連絡会議及び研修会を実施することで、各地域における課題や活動状況を共有し、連携の重要性を確認した。 **① 民生委員・児童委員、保護司連絡会議** 平成30年1月19日（金）埼玉会館　参加者１３名 民生委員・児童委員と保護司が互いの活動や地域の課題を把握し、連絡会としての方針と実施事業の確認を行った。 **② 民生委員・保護司連絡会研修会** 「共生・共助つながりづくりフォーラム」と兼ねて実施 〔Ｉ章３「社会的包摂の理念の浸透」に記載〕
(2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。	**(2) 保護司活動への支援** 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会へ活動費として助成を行った。 助成額　埼玉県保護司会連合会　200,000円 埼玉県更生保護観察協会　50,000円

３	災害対応力の強化	総務・人事課、地域活動支援課、施設業務課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 県社協におけるＢＣＰ等の作成・研修と災害備品管理	**(1) 県社におけるＢＣＰ等の作成・研修と災害備品管理** 大規模災害時の初動対応方法や本会業務の復旧、社会的要請に対応する組織体制に関する基本的な考え方等について、部局横断のプロジェクトによる検討を行った。また、避難訓練による職員の初動対応方法の定着を図るとともに、災害備品の点検を行った。
(2) 災害時相互支援体制の構築 **① 災害ボランティア支援ネットワークの体制整備**	**(2) 災害時相互支援体制の構築** **① 災害ボランティア支援ネットワークの体制整備** 災害時にニーズがある被災地に滞りなく必要なボランティア・ＮＰＯの支援が行えるよう、ネットワークの体制整備の検討を行うため、県と共催で以下を実施した。 ア　災害ボランティア団体ネットワーク検討会議 平成29年6月20日（火）危機管理防災センター １３団体１６名 イ　災害ボランティア支援団体の対話の場・彩の国会議

	平成29年8月30日（水）危機管理防災センター ２７団体４３名 ウ　災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練 平成30年1月11日（木）危機管理防災センター ４６団体７６名 検討会の開催 第1回　10月18日（水）１７団体２０名 第2回　11月22日（水）　５団体　５名 第3回　12月15日（金）　５団体　５名
② 災害派遣福祉チームの体制整備（新規） 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の養成等に基づき「災害派遣福祉チーム」として派遣できるよう体制を整備する。	**② 災害派遣福祉チームの体制整備（新規）** 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の養成等に基づき「災害派遣福祉チーム」として派遣できるよう体制を整備した。
(3) 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組 災害が頻発する状況の中で、研修や訓練等を通じて災害時の対応方法を修得するとともに、地域での防災・減災への日ごろの備えや心構え等を理解する。	**(3) 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組** 訓練等を繰り返し行うことでノウハウの定着が図られた。 また、災害支援に関心のある方と研修や訓練を行うことで、有事の際の連携強化が図られた。
① 市町村社協への個別支援 九都県市合同防災訓練（鶴ヶ島市　8月27日）	**① 市町村社協への個別支援** 九都県市合同防災訓練（鶴ヶ島市　8月27日） 川口市社協主催　災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ立上訓練(1月20日) 行田市社協主催　災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ立上訓練(2月17日) 蓮田市社協主催　災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ立上訓練(2月17日) 幸手市社協主催　災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ設置運営訓練 (2月24日)
② 災害対応力強化研修（災害VC運営研修） 災害VC運営の視点と役割について関係団体とともに考え、災害VCの運営の中心としてのノウハウの定着や対応力を強化する。	**② 災害対応力強化研修（災害VC運営研修）** 平成30年3月8日（木）すこやかプラザ　２３名 ・講義 「社会福祉協議会が取り組む災害ボランティアセンターの役割」埼玉県社協地域福祉部 「社会福祉協議会の機能を活かした被災者支援」 特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長　李　仁鉄氏 ・グループワーク 「水害発生の初期から災害ボランティアセンター立上までの様々な判断」 「立ち上げ後、運営の課題解決」
③ 災害について考える集い 東日本大震災を風化させないことと、日ごろの災害への備えに関する啓発を行うことで、災害にも強い地域づくりを目指す。	**③ 災害について考える集い** 平成29年7月3日（月）埼玉会館　４０２名 ・講演 「東日本大震災　岩手県住田町の後方支援」 岩手県住田町長　多田　欣一氏 「写真で観る　東日本大震災“あの日”そして６年」

	写真家　倉又　光顕氏 ・実践報告 「溝沼連合町内会自主防災会（朝霞市）の活動について」　朝霞市溝沼第二町内会長　浅川　俊夫氏
④ 災害時の復旧助成事業 被災した社会福祉施設・事業所の復旧に向けた機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成。	**④ 災害時の復旧助成事業** ひまわり基金を財源に、被災した民間社会福祉施設等の速やかな復旧に寄与することを目的に助成を行った。 ・災害復旧助成事業 １施設　１０万円
(4) 被災地における災害支援活動 **① 義援金募集のための街頭募金活動**	**(4) 被災地における災害支援活動** **① 義援金募集のための街頭募金活動** ６月の九州北部豪雨及び７月の秋田県豪雨の被災地支援のため街頭募金を実施した。 平成 29 年８月２日（水）JR 浦和駅周辺 参加団体　７団体　６１名 （県社協、さいたま市社協、県民生委員・児童委員協議会、県共同募金会、県老人クラブ連合会、県社会福祉事業共助会、県地域婦人会連合会） 募金額　８０，７３０円
② 台風２１号の被害による市災害ボランティアセンターへの支援	**② 台風２１号の被害による市災害ボランティアセンターへの支援** １０月の台風２１号の県内被害により立ち上がった災害ボランティアセンターへ本会及び近隣の市町社協職員を派遣し、運営支援を行った。 ・川越市災害ボランティアセンター運営支援 派遣期間　10 月 26 日（木）～11 月３日（金） 派遣人数　のべ２３名（県社協１５名、所沢市社協２名、狭山市社協２名、入間市社協２名、日高市社協１名、三芳町社協１名） ・ふじみ野市災害ボランティアセンター運営支援 埼玉県社協から２名を現地に派遣し、状況を確認した。

４	社会福祉活動者・福祉団体等への支援　　総務・人事課、資金課
事業計画・概要	**事業実施結果**
(1) 埼玉県社会福祉大会の開催 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題に取り組む決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。	**(1) 埼玉県社会福祉大会の開催** 埼玉県の社会福祉に発展、功績のあった方々を表彰し、福祉活動の更なる普及と充実を図った。 平成 29 年 11 月 10 日（金） 埼玉会館　大ホール 表彰数 埼玉県知事表彰　３６１名・団体 埼玉県社会福祉大会会長表彰　６６５名・団体 埼玉県共同募金会会長表彰　１３５名・団体 埼玉県社会福祉事業特別功労者表彰　２名・団体 第１部　表彰、来賓祝辞、大会宣言

	第２部　講演「一笑健康～ヘルシートーク＆健康落語～」 立川　らく朝氏（落語家、医学博士）
(2) 新年賀詞交歓会の開催	**(2) 新年賀詞交歓会の開催** 福祉関係者が一堂に会し、新年を祝し、相互交流を深めた。 平成 30 年 1 月 30 日（火） パレスホテル大宮　ローズルーム　参加者３５４名
(3) 福祉団体等の育成支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。	**(3) 福祉団体等の育成支援** 関係機関等が行う会議、大会等に出席するとともに、各種行事の後援を行い、県内の福祉の増進と各福祉団体等の活動の促進に協力した。

Ⅲ　生活困窮者への支援

1　生活困窮者自立支援制度の推進　　生活支援課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援 生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業の実施等、市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行う。	**(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援** 市社協等の事業実施機関に対して会議や研修を実施し、生活困窮者支援の環境整備や相談援助機能の向上を図った。
① 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 市町村社協の取組について情報の共有や支援方策等を協議する。	**① 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議** 平成30年1月17日（水）　すこやかプラザ　２０名
② 市町村社協相談力向上研修 生活困窮者自立支援事業や生活福祉資金貸付事業、市町村社協が実施する相談支援事業に共通して求められる知識・技術を学び、市町村社協の相談対応力を強化する。	**② 市町村社協相談力向上研修** 複雑、多様化した様々な問題に対し、各市町村社協の各部門間における横断的連携を強化するため、知識・技術を学ぶとともに相談対応力の向上を図った。 平成29年12月1日（金）すこやかプラザ　２７名 テーマ「社協のもつ機能と社協が担う役割とは」 埼玉県社協権利擁護センター 「総合相談を行うために必要な視点」 首都大学東京　都市教養学部 教授　岡部　卓　氏
③ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時） 事業受託社協からの相談対応や個別指導を行う。	**③ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時）** 事業受託している市社協に対し、制度に関する問合せや情報提供を行なうとともに、個別ケースの支援に関する相談に対応した。
④ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 支援員として求められる基礎的な知識や技術を習得する。	**④ 生活困窮者自立支援事業相談員新任研修** （埼玉県・さいたま市と共催） 参加者数：９４名 １日目　平成29年4月17日（月）　すこやかプラザ ２日目　平成29年4月18日（火）　すこやかプラザ ３日目　平成29年4月19日（水）　すこやかプラザ テーマ「生活困窮者自立支援制度概要」 埼玉県福祉部少子政策課 主幹　服部　孝氏　他 「相談支援プロセスの概要、事例検討」 埼玉県社協生活支援部　他
⑤ 生活困窮者自立支援事業現任支援員研修 困難事例の検討や専門的な知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。	**⑤ 生活困窮者自立支援制度現任支援員研修** ア　家計相談支援事業従事者養成研修　３２名 １日目　平成29年9月7日（木）　埼玉会館 ２日目　平成29年9月12日（火）　県民活動総合センター テーマ「家計相談支援の基本的な考え方、多重・過剰債務」

「家計表・キャッシュフロー表等を用いた支援」
一般社団法人 生活サポート基金
相談員　清原　公美子氏

イ　ひきこもり支援研修　　１４４名
平成30年1月22日（月）　県民健康センター
テーマ「ひきこもりの理解と基本の対応」
NPO 法人KHJ 埼玉けやきの会家族会
代表 田口 ゆりえ氏
「ひきこもりと精神的な症状・精神疾患」
ひがﾒﾝﾀﾙｸﾘﾆｯｸ院長 比嘉 千賀 氏他

ウ　生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携に関する研修　９２名
平成29年9月25日（月）　県民健康センター
テーマ「生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携強化のために」
全社協民生部　副部長　伊藤　浩司氏
実践報告「効果的な支援を実施するために」
報告者：上尾市健康福祉部生活支援課
主査　岸 浩光氏
上尾市社協 主任 長谷部　糸保氏
所沢市社協　相談支援課　古川　弘子氏

(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対して、自立を支援する県公募事業へ参加する。

① 自立相談支援事業

相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談の実施

② 家計相談支援事業

家計相談支援員を配置し、家計収支を改善させて生活再建を支援

③ 一時生活支援事業

住居の無い方に一時的な衣食住を提供

④ 町村別連絡会議

町村関係課及び関係機関と県及び自立支援事業所の連携強化を図

(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

県社会福祉士会と共同で町村部の自立相談支援事業等を受託し、６箇所に支所を設置し、支援を実施した。

① 自立相談支援事業

相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施した。

② 家計相談支援事業

家計相談支援員を配置し、家計収支を改善させて生活の再建支援を行った。

③ 一時生活支援事業

住居の無い方に一時的な衣食住を提供した。

＜町村部における自立相談支援事業等の実施＞

		H29 実績	H28 実績
新規相談受付件数		１，０７６	１，１２１
プラン作成件数		３５６	３１８
支援内容	住居確保給付金	１８	２０
	一時生活支援事業	７	８
	家計相談支援事業	９５	６１
就労・増収者数		１１５	１１８

④ 町村別連絡会議

町村関係課及び関係機関と県及び自立支援事業受託事業所の連携強化を目的に実施した。会議をきっかけにつなが

るため実施する。	りができた関係機関もあり、相談件数増加や支援時の連携につながった。 平成29年10月～平成30年1月　２３町村　６１６名

２　生活福祉資金貸付事業等の推進　　資金課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 貸付審査等運営委員会の開催（１２回） 貸付制度の適正な運営のため、民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予、制度運営等について意見を求める。	**(1) 貸付審査等運営委員会の開催（１２回）** 民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付の決定、償還猶予、制度運営などについて意見を求め、貸付制度の適正な運営に努めた。
(2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実 世帯再建に必要な資金貸付を行うため、適切な貸付基準等を設定するとともに、不要な負債を負わせない相談支援と貸付審査を行う。 また、生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業等と連携しながら、貸付制度を円滑に運営するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、生活困窮者への支援を強化する。	**(2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実** ＜貸付決定状況　３９７件　　３４０，３９０，０７０円＞

資金種類	決定件数	貸付決定金額（円）
総合支援資金	17 (36)	5,160,070 (10,210,695)
住宅入居費	1 (2)	342,000 (427,695)
生活支援費	13 (26)	4,457,000 (8,961,000)
一時生活再建費	3 (8)	361,070 (822,000)
福祉資金	262 (336)	49,937,000 (52,859,000)
福祉費	72 (76)	34,076,000 (31,195,000)
生活復興支援資金	0 (0)	0 (0)
緊急小口資金	190 (260)	15,861,000 (21,664,000)
教育支援資金	99 (82)	41,106,000 (30,020,000)
不動産担保型生活資金	19 (32)	244,187,000 (391,788,000)
不動産担保型生活資金	8 (13)	165,403,000 (257,388,000)
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	11 (19)	78,784,000 (134,400,000)
臨時特例つなぎ資金	0 (1)	0 (70,000)

計	397 (487)	340,390,070 (484,927,695)

※（ ）内は平成２８年度の数値

① 市町村社協向け研修

ア　生活福祉資金制度研修会

① 市町村社協向け研修

ア　生活福祉資金制度研修会

平成 29 年 6 月 23 日（金）すこやかプラザ

２９社協　３２名

② 民生委員向け制度説明会

② 民生委員向け制度説明会

平成 29 年 12 月 4 日（月）埼玉会館　　２４０名

③ 適切な貸付基準・運用の設定

③ 適切な貸付基準・運用の設定

失業者対策の一環である総合支援資金において、就職活動状況報告を毎月求めることにより、就職への意識向上を促進させるとともに、状況により貸付期間を延長せずに終了とし、不要な負債を負わせないような制度運用を図った。

④ 市町村社協職員への支援と適切な情報の提供

④ 市町村社協職員への支援と適切な情報の提供

制度の円滑な運用が図られるように具体的な取扱いについて、貸付審査にかかわるマニュアルを更新し周知した。

(3) 効率的な債権管理の強化

初期滞納者への集中的な督促や、中・長期滞納者への一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施することで効率化を図る。

① 初期滞納督促の重点化

償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行うとともに、初期滞納者に対し電話による集中的な償還の働きかけを行う。

② 中・長期滞納者への催告・調査の実施

年２回（７月・１２月）、全滞納者及び連帯保証人等に対し一斉督促状を発送するほか、借受人の居住地や生活状況を把握するため、市町村社協と連携して現況調査を実施する。

③ 償還免除該当債権の適切な整理

債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、速やかな免除手続きを進める。

(3) 債権管理の強化促進

初期滞納者への集中的な償還相談はもとより、中期滞納者まで範囲を拡大し、電話及び文書にて催告を行い借受人の生活状況の把握とともに状況に応じた償還を促した。

また、借受者死亡の案件については、相続人を調査し、徴収不能な債権について、免除等迅速な債権管理を行った。

① 初期滞納督促の重点化

償還開始１ヶ月前の電話連絡及び初期滞納者等への連絡などを行い、滞納者との接点確保を図った。

償還前連絡　　３３３件

初期滞納者等　　３９６件

② 対象の絞り込みによる中・長期滞納者への催告の実施

７月及び１２月に中・長期滞納者及び連帯保証人等関係者に定例の督促状の発送を行った。

督促状発送件数　　延べ９，５３４件

適時滞納段階に応じ、催告書の発送を行った。

催告書発送件数　　２４６件

③ 償還免除の実施

計７９件　４５，６０７千円の免除を実施した。

（免除の理由・件数の内訳）

借受者死亡後の相続人による相続放棄　１６件

借受者の破産免責決定　　６３件

＜償還率＞　　※（　）内は平成２８年度の数値

総合支援資金	５８．４％（５７．５％）
生活福祉資金（上記を除く）	８３．１％（８２．５％）

Ⅳ　社会福祉施設・経営法人との連携と支援

1　施設・法人運営への支援　　企画・財務課、施設業務課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係１０施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。 **① 連絡会の開催（３回）** 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に対しての協議、情報交換を行う。 （６月、９月、１２月） **② 情報の提供（ホームページの運営）** 各社会福祉施設種別協議会のホームページを運営し、会員への情報提供を行う。	**(1) 社会福祉施設連絡会の運営** 各施設種別協議会の代表者が当面する課題について情報交換を行い、相互連携・協力を図るとともに、県社協事業の情報提供を行った。 **① 連絡会の開催** 第１回　平成 29 年 5 月 12 日（金）彩の国すこやかプラザ 第２回　平成 29 年 10 月 23 日（月）彩の国すこやかプラザ 第３回　平成 30 年 3 月 12 日（月）ソニックシティビル **② 情報の提供（施設種別協議会ホームページの運営）** ７種別協議会及び１職能団体（県社協事務受託団体）のホームページを運営し、種別会員への必要な情報提供を行った。
(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人運営や経営の改善、課題解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。 **① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施**	**(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施** 法人運営や経営の改善、課題解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施した。 **① 社会福祉施設や法人の経営に関する専門相談の実施** 相談件数　　３２６件 主な相談内容 会計・税務　　１７３件 施設経営一般　　５１件 職員待遇　　３３件 法人運営　　３１件 その他　　３８件
② 社会福祉施設経営指導連絡協議会の開催（３回） 社会福祉施設の運営、経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。（７月、１月、３月）	**② 福祉施設経営指導連絡協議会の開催** 第１回　平成 29 年 8 月 7 日（月）さいたま共済会館 平成 28 年度事業報告、平成 29 年度事業計画、県福祉部関係各課の法人・施設関係施策の概要、社会福祉法人制度改革等法人をめぐる課題に関する意見交換 第２回　平成 29 年 11 月 30 日（木）埼玉県県民健康ｾﾝﾀｰ 相談状況及び内容について、県福祉部各課の関係施策及び現状について、法人制度改革等への対応について 第３回　平成 30 年 3 月 15 日（木）埼玉会館 相談状況及び内容について、県福祉部各課の関係施策及び現状について

③ 法令順守・財務規律と社会福祉充実残額研修会の開催 会計監査人を設置しない小規模法人向けに、法令遵守や財務規律の向上、福祉充実残額の計算方法を解説することで、社会福祉法人が適正に運営されていることの説明責任を果たせるよう支援する。	③ 法令順守・財務規律と社会福祉充実残額研修会の開催 平成 29 年 4 月 19 日（水）市民会館おおみや　１００人 ・講義「社会福祉法人の法令順守・財務規律と福祉充実残額」 ～小規模法人の会計専門家活用モデルのご提案～ ・講師　社会福祉施設経営指導事業　経営相談員 （公認会計士）岩波　一泰氏 監査法人四国アシスト （公認会計士）菊池　博俊氏 ・個別相談会　上記講師及び一般財団法人総合福祉研究会会員公認会計士、税理士
(3) 社会福祉施設職場内研修応援事業 社会福祉施設等が実施する職場内研修に対し、研修経費の助成及び研修のテーマに合った講師に関する情報提供・相談等を行い、各施設における研修の開催の促進と施設職員の資質の向上を図る。 助成施設数　４０施設（上半期２０施設、下半期２０施設） 助成金額　　１施設　３万円	(3) 社会福祉施設職場内研修応援事業の実施 職場内研修に対して、本会が有する研修講師情報の提供や経費の助成を行い、職場内研修の促進及び施設職員の定着と質の向上を図った。 分野 ／ 件数 ／ 助成額 老人 ／ 16 件 ／ 460,320 円 障害 ／ 6 件 ／ 150,000 円 保育 ／ 9 件 ／ 268,000 円 児童 ／ 2 件 ／ 60,000 円 母子・乳児 ／ 1 件 ／ 30,000 円 合計 ／ 34 件 ／ 968,320 円
(4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種の大会等を実施する。 ① 第５５回埼玉県保育研究大会 平成２９年５月１９日（金）　本庄市民文化会館 ② 第１８回児童福祉施設親善球技大会 平成２９年８月　行田市総合公園 ③ 第１０回埼玉県高齢者福祉研究大会 平成２９年１２月２０日（水）　ソニックシティ	(4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会と連携（共催等）により、研究大会等を実施し、社会福祉施設従事者の質の向上等を図った。 ① 第５５回埼玉県保育研究大会 平成29年5月19日（金）　本庄市民文化会館　２９８名 ・第３２回永年勤続表彰　　１８３名 ・記念講演「今、あらためて保育のあり方を考える～保育所保育指針改定及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂から見える保育課題～」 講師　東京家政大学児童学科　教授　増田まゆみ氏 ・分科会（４分科会での実施） ② 第１８回児童福祉施設親善球技大会 平成 29 年 8 月 23 日（水）　行田市総合公園 １９施設　２５チーム ③ 第１０回埼玉県高齢者福祉研究大会 平成 29 年 12 月 20 日（水）ソニックシティ　３２７名 ・基調講演「２０３５年の高齢者福祉・介護サービス従事者の姿～未曾有の高齢社会におけるキーパーソンとして～」 東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 准教授　高野　龍昭氏

	・研究発表（２会場に分かれ、計３０題発表） ・介護用品等紹介・展示コーナー ・老人ホーム入園者創作品展（同時開催）
④ 第１２回関東ブロック児童養護施設事務職員研修会（後援） 平成２９年１１月２８日（火）～２９日（水）　パレスホテル大宮	**④ 第１２回関東ブロック児童養護施設事務職員研修会の開催** 平成 29 年 11 月 28 日（火）～29 日（水） パレスホテル大宮　　３１０名 「新しい時代における社会的養護の担い手としての施設の在り方」 ・基調講演「養護から養育へ」 関東ブロック児童養護施設協議会会長 鈴木　寛氏 ・研　　修「論語と算盤」から読み解く養育論 渋沢栄一記念財団渋沢史料館館長　井上　潤氏 ・分 科 会　社会貢献・再投下や児童福祉施設の人材確保、定着化、育成など４分科会に分かれ協議、情報交換を行った ・パネルディスカッション 『「養育」を巡る諸問題と事務職員が目指すべきこれからの道』 ・コーディネーター 児童心理治療施設　嵐山学園施設長 須藤三千雄氏 ・パネラー 関東ﾌﾞﾛｯｸ児童養護施設協議会会長 児童養護施設新日本学園統括施設長　鈴木寛氏 立正大学社会福祉学部教授　大竹智氏 児童養護施設埼玉育児院施設長　柴山　英士氏 全国児童養護施設協議会副会長 児童養護施設静岡恵明学園児童部施設長 加藤　秀郷氏
(5) 社会福祉施設職員退職手当共済業務の実施 福祉医療機構が運営する退職手当共済制度の業務一部を受託し、退職等にかかる書類の受付、確認、福祉医療機構への提出を行う。	**(5) 社会福祉施設職員退職手当共済業務の実施** 書類の受付・確認を行い、退職手当共済制度の適切かつ円滑な事務処理を行った。 受付件数　３，１１７件

２	社会福祉法人による地域公益活動の推進	生活支援課

事業計画・概要	事業実施結果
県内の社会福祉法人等が、協働で公益的な事業を行うための協議会を設立し、生活困窮者等からの相談を受け、現物給付や就労訓練などの支援を行う。加入法人からの負担金等を基に基金を設置し安定的な事業実施を図る。 **(1) 社会貢献活動推進協議会の運営** 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。また、児童分野での新たな事業について検討を行う。 **① 運営委員会** 事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。 **② 幹事会** 運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。 **③ 連絡会議** 運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。	**(1) 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営** 社会福祉法人による社会貢献活動の進め方や彩の国あんしんセーフティネット事業の運営に係る協議等を行い、県内社会福祉法人による社会貢献活動の推進を図った。 平成30年3月末会員数　１９３法人・２６１施設・社協 **① 運営委員会** 第１回　平成29年 5 月12日（金） 第２回　平成29年10月23日（月） 第３回　平成30年 3 月12日（月） **② 幹事会** 第１回　平成29年 5 月12日（金） 第２回　平成29年 8 月 8 日（火） 第３回　平成29年10月23日（月） 第４回　平成29年12月14日（木） 第５回　平成30年 3 月 7 日（水） **③ 連絡会議** 第１回　平成29年 6 月19日（月） 県民健康センター　84名 ・平成28年度事業・決算報告 ・平成29年度事業計画・予算について ・就労支援の取組みについて ・埼玉県社会貢献活動推進協議会入会状況の確認 ・講演及び実践報告 「地域公益活動の重要性と相談支援に必要な視点」 第２回　平成30年 2 月23日（金） 県民健康センター　101名 他県で行われている社会貢献活動の成果と意義について学び、今後の社会貢献活動に活かすことを目的に開催した。 実績報告 「滋賀の縁創造実践センター」 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会　次長兼 滋賀の縁創造実践センター所長　谷口　郁美氏 社会福祉法人幸寿会 特別養護老人ホームカーサ月の輪施設長 滋賀の縁創造実践センター居場所作り小委員会 リーダー　日比　晴久氏

「香川おもいやりネットワーク事業」
社会福祉法人香川県社会福祉協議会
事務局次長兼地域福祉部長
香川おもいやりネットワーク事業
運営委員会事務局　日下　直和氏
社会福祉法人祐正福祉会理事
介護老人保健施設ヌーベルさんがわ施設長
香川おもいやりネットワーク事業
運営委員会委員長　尾崎　民子氏

④ ブロック会議・研修

ブロック内の会員施設、市町村社協等が情報交換や連絡調整を行う。

④ ブロック会議・研修

第１回（ブロック会議・研修会）
第１ブロック　14 名
平成 29 年 7 月 24 日（月）すこやかプラザ
第２ブロック　32 名
平成 29 年 7 月 12 日（水）川越やまぶき会館
第３ブロック　25 名
平成 29 年 7 月 21 日（金）寄居町中央公民館
第４ブロック　47 名
平成 29 年 8 月 1 日（火）久喜菖蒲文化会館
第２回（全体会議・研修会）　71 名
平成 30 年 2 月 5 日（月）建産連研修センター

⑤ 新たな事業・取組の検討、実施

衣類バンク事業の検討等を行う。

⑤ 新たな事業・取り組みの検討

社会福祉法人による新たな社会貢献活動として、衣類バンク事業の具体化について運営委員会や幹事会で検討を行うとともに、事業実施に向けた準備を行った。

⑥ 事業広報の実施と会員拡大

パンフレットの作成やホームページの活用により、事業周知を行うとともに、各種別協議会、連絡会との連携により会員の拡大を図る。

⑥ 事業広報の実施と会員拡大

ホームページを随時更新するとともに、パンフレットを作成した。また各種種別協議会・連絡会と連携をし、会員加入促進を図った。

(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進

県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。

(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進

社会福祉法人と社協の協働による生活困窮者への総合相談を実施するとともに、円滑な相談支援が実施されるように研修や会議等を実施した。

	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
相談支援件数	270 件	511 件	478 件
現物給付件数	185 件	362 件	350 件
現物給付金額	4, 810 千円	9, 645 千円	8, 835 千円

	Ｈ２９	合　計
相談支援件数	400 件	1, 659 件
現物給付件数	314 件	1, 211 件
現物給付金額	9, 461 千円	32, 751 千円

① 社会貢献支援員連絡会議 拠点施設に配置されている社会貢献支援員間の情報共有等を図る。	① 社会貢献支援員連絡会議 第１回　平成 29 年 4 月 27 日（木） 第２回　平成 29 年 5 月 30 日（火） 第３回　平成 29 年 6 月 28 日（水） 第４回　平成 29 年 7 月 28 日（金） 第５回　平成 29 年 8 月 30 日（水） 第６回　平成 29 年 10 月 2 日（月） 第７回　平成 29 年 10 月 27 日（金） 第８回　平成 29 年 11 月 24 日（金） 第９回　平成 29 年 12 月 19 日（火） 第10回　平成 30 年 2 月 7 日（水） 第11回　平成 30 年 2 月 27 日（火） 第12回　平成 30 年 3 月 26 日（月）
② 担当相談員養成研修 担当相談員に必要な知識や技術を身につける。	② 担当相談員養成研修 生活困窮者支援に係る制度や事業の知識を習得するとともに、彩の国あんしんセーフティネット事業の支援事例について学び、実際の支援に活かすことを目的に実施した。 １日目 平成 29 年 5 月 15 日（月）すこやかプラザ 86 名 ２日目 平成 29 年 5 月 26 日（金）建産連研修センター73 名 ３日目 平成 29 年 6 月 9 日（金）すこやかプラザ 76 名
③ 担当相談員専門研修 相談支援を行ううえで必要となる専門知識をテーマごとに学習する。	③ 担当相談員専門研修の実施（再掲） 平成 30 年 1 月 22 日（月）県民健康センター 144 名 テーマ「ひきこもりの理解と基本の対応」 NPO 法人 KHJ 埼玉けやきの会家族会 代表 田口 ゆりえ氏 「ひきこもりと精神的な症状・精神疾患」 ひがﾒﾝﾀﾙｸﾘﾆｯｸ院長 比嘉 千賀氏 他
(3) 社会福祉法人による就労支援の取組（新） ① 訓練・就労の受入調整と各施設による受入（通年） 就労や社会参加に支援が必要な方に対し、会員法人と調整し、訓練・就労の場を提供する。	(3) 社会福祉法人による就労支援の取組 ① 訓練・就労の受入調査と各施設による受入（通年） 就労や社会参加に支援が必要な方に対し、会員法人と調整し、訓練・就労の場を提供した。 受入実績 15 件 就労支援登録施設 24 施設 （平成 30 年 3 月末） ・就労支援説明会 平成 29 年 4 月 12 日（水）すこやかプラザ 82 名
② 就労支援担当者養成研修 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。	② 就労支援担当者養成研修 第１回 平成 29 年 5 月 26 日（金）建産連研修センター 24 名 第２回 平成 29 年 6 月 26 日（月）すこやかプラザ 31 名 第３回 平成 29 年 7 月 7 日（金）すこやかプラザ 28 名
③ 就労支援担当者連絡会の開催 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。	③ 就労支援担当者連絡会 平成 30 年 1 月 17 日（水）すこやかプラザ 51 名

３	社会福祉施設種別協議会の活動支援	施設業務課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 ８施設種別協議会と１職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。 **① 施設種別協議会（８団体）** 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、保育協議会、母子生活支援施設協議会、発達障害福祉協会、老人福祉施設協議会 **② 職能団体（１団体）** 保育士会	**(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託** ８施設種別協議会と１職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。 **① 施設種別協議会（８団体）** 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、保育協議会、母子生活支援施設協議会、発達障害福祉協会、老人福祉施設協議会 **② 職能団体（１団体）** 保育士会
(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営（福祉動向）情報の提供、経営相談を実施する。また、社会福祉法人制度改革への対応に関するフォローアップを目的にセミナーを実施する。 **① 理事会・定期総会・正副会長会議の開催** **② 委員会の運営** **③ 研修会の開催**	**(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援** 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営（福祉動向）情報の提供、経営相談を実施した。 **① 理事会・定期総会・正副会長会議の開催** 理事会　４回 定期総会　１回 正副会長会議　１回 正副会長・委員長・部会長会議　４回 監事会　１回 **② 委員会の運営** 研修委員会　２回 制度改革対応委員会　２回 組織強化員会　２回 調査研究委員会　４回 **③ 研修会の開催** ア　第１回経営協セミナー 平成 29 年 5 月 22 日（月）すこやかプラザ　126 名 ・講演「社会福祉法人をめぐる現状と課題　～今後、全国経営協は何に取り組むのか～」 ・講師　全国社会福祉法人経営者協議会副会長 社会福祉法人松渓会理事長　武居　敏氏 イ　社会福祉法人役員・管理者研修「労務管理研修会」 平成 29 年 7 月 18 日（火）埼玉建産連研修ｾﾝﾀｰ　87 名 ・講義　「職員定着に向けた労務管理～労務管理から朗

務管理へ～」
・講師　平松朗務事務所　所長　平松　和子氏
ウ　第２回経営協セミナー
【社会福祉法人制度改革対応フォローアップ】
平成 29 年 8 月 24 日（木）浦和ﾜｼﾝﾄﾝホテル　162 名
・講義「要チェック!改正社会福祉法施行後の法人経営」
・講師　全国経営協　制度・政策委員会委員
社会福祉法人六親会　湯川　智美氏
・説明「『知らない』では済まされない!指導監査ガイドライン徹底解説」
全国社会福祉協議会　法人振興部
樋川　夏未氏
・報告「社会福祉法人による社会貢献」～彩の国あんしんセーフティネット事業事例報告～
社会福祉法人平野の里
相談支援専門員・担当相談員　澤村　絢子氏
・説明「埼玉県災害福祉支援ネットワークについて」
埼玉県福祉部社会福祉課
エ　第３回経営協セミナー
平成 30 年 2 月 28 日（水）埼玉県県民健康ｾﾝﾀｰ　118 名
・講義「ここで差がつく！明日からの社会福祉法人経営～伝えたい３つのこと～」
・講師　全国社会福祉法人経営者協議会副会長
社会福祉法人松渓会理事長　武居　敏氏
・説明「時代を先取りした最新情報をキャッチ」
全国社会福祉協議会　法人振興部部員
平野　順也氏
・実践発表・事例解説
「明日からこれで取り組める!地域における公益的な取組の極意を教えます」
・解説・進行
全国経営協地域共生社会推進委員会専門委員
全国社会福祉法人経営青年会副会長
社会福祉法人同愛会常務理事　菊池　月香氏
【実践発表】
・埼玉県における社会貢献活動について
～彩の国あんしんセーフティネット事業の動き～
埼玉県社会福祉法人経営者協議会事務局
・「地域における公益的な取組」に関する調査結果報告
埼玉県社会福祉法人経営者協議会事務局
・特養における障がい者の就労支援の状況
社会福祉法人両宜会　特別養護老人ホームひびき
施設長　土居　敦志氏
・さいたま市岩槻区顔の見えるネットワーク会議の取り組みについて
社会福祉法人ささの会 岩槻区障害者生活支援センターささぼし　センター長　長岡　明美氏

	・保育所を運営する複数法人が集まって行う公益的取組 社会福祉法人光輪会　理事長　喜多濃　定人氏
④ 情報提供の実施	④ 情報提供の実施 埼玉県社会福祉法人経営者協議会ホームページにて、研修会案内、青年部会研修会速報等の情報提供を行った。
⑤ 経営相談事業の実施（再掲）	⑤ 経営相談事業の実施（再掲） 〔Ⅳ章－1「施設・法人運営への支援」に記載〕
⑥ 青年経営者の育成	⑥ 青年経営者の育成 ア　全体会　　1回 イ　役員会　　6回 ウ　研修会　　5回 第1回 平成29年6月6日（火）～7日（水） 湯沢グランドホテル　４４名 講義・演習 「ＳＤＧｓ研修×レゴ®シリアスプレイ研修」 講師　こども国連環境会議推進協会 事務局長　井澤　友郭氏 第2回 平成29年8月25日（金） さいたま市文化センター　３７名 講義　「地域における社会福祉法人の役割と期待」 講師　文京学院大学　人間学部人間福祉学科 准教授　中島　修氏 第3回 【第２１回社会福祉法人経営青年会全国大会への参画】 平成29年10月19日（木）～20日（金） 徳島グランヴィリオホテル　9名 第4回 【関東甲信越静ブロック社会福祉法人経営青年会　総会・研修会への参画】 平成30年2月8日（木）～9日（金） ホテルマイステイズ宇都宮　11名 第5回 平成30年2月16日（金）埼玉会館　28名 講義　「現役経営者に学ぶ福祉のリーダーとは」 講師　株式会社フォーサイツコンサルティング 代表取締役社長　浅野　睦氏
(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。 ① 連絡会議の開催 ② 県外視察研修会の開催	(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を実施し、施設の運営支援等に寄与した。 ① 連絡会議の開催　　２回 ② 県外視察研修会の開催 平成29年11月30日（木）　１２名 視察先（福）恩賜財団神奈川県同胞援護会平塚ふじみ園

(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 各施設の連絡調整、研修会、関係機関との情報交換等の活動を推進する。 **① 施設長会議、関係機関との連絡会議の開催** **② 県外視察研修会の開催** **③ 予算対策の実施**	**(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援** 各施設間の連絡調整、研修会、関係機関との情報交換等の活動を推進し、施設の運営支援等に寄与した。 **① 運営会議、関係機関との連絡会議の開催** 運営会議の開催　７回 児童相談所との連絡会議の開催　１回 **② 県外視察研修会の開催（※児童福祉施設協議会と共催）** 平成 30 年 2 月 6 日（火）～7 日（水）　宮崎県 視察先　社会福祉法人コイノニア協会、社会福祉法人三愛園 **③ 予算対策の実施** 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 平成 29 年 7 月 24 日（月） さいたま市の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 平成 29 年 7 月 24 日（月）
(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動を推進する。また、子ども・施設サポート委員会の運営を行う。 **① 施設長会議、児童相談所長・副所長との連絡会議等の開催** **② 委員会の運営** **③ 調査研究活動の実施** **④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子どもサポート･施設サポート委員会の運営）** **⑤ 予算対策の実施**	**(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援** 各施設との連絡調整、研修会、関係機関等との情報交換、予算対策、調査研究活動等を行い、施設の運営支援等を行った。また、子ども・施設サポート委員会の運営を行い、施設の適切な運営のために、施設訪問、関係者への聞き取りや調査等を行った。 **① 施設長会議、関係機関との連絡会議の開催** 施設長会議の開催　１１回 児童相談所との連絡会議の開催　２回 自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議　２回 **② 委員会の運営** 総務委員会　１０回 予算対策委員会　５回 調査研究委員会　１回 研修委員会　１２回 人材確保委員会　１２回 **③ 調査研究活動の実施** **人材確保に向けての委員会を設置し、採用説明会を実施した。** 平成 30 年 3 月 26 日（月） **④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子どもサポート･施設サポート委員会の運営）** 委員の施設訪問　１１施設 子ども･施設サポート委員会の開催　２回 **⑤ 予算対策の実施** 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出

⑥ 新しい社会的養育ビジョンに関する対応について	平成 29 年 7 月 27 日（木） ⑥ 新しい社会的養育ビジョンに関する対応について 「新しい社会的養育ビジョン」に関する意見書を埼玉県に提出 平成 29 年 12 月 15 日（金）
⑦ 施設長・職員研修の開催	⑦ 施設長・職員研修の実施

主任級職員研修	平成 29 年 7 月 7 日(金)	36 名
心理職員研修会	平成 29 年 7 月 19 日(水)	34 名
基幹的職員フォローアップ研修	平成 29 年 9 月 5 日（火）～9 月 6 日（水）	31 名
施設長勉強会①	平成 29 年 10 月 18 日（水）	20 名
施設長勉強会②	平成 29 年 10 月 30 日（月）	26 名
中堅職員等合同研修	平成 30 年 2 月 2 日（金）	79 名
県外視察研修（宮崎県（乳施協と共催）	平成 30 年 2 月 6 日（火）～7 日（水）	26 名
中堅職員・テーマ別研修会	平成 30 年 2 月 13 日(火)	50 名
児童福祉施設指導者研修	平成 30 年 2 月 26 日(月)	59 名

⑧ 第１８７回児童福祉施設親善球技大会の開催（再掲）	⑧ 第１８７回児童福祉施設親善球技大会の開催（再掲） 〔Ⅳ章－1　「施設・法人運営への支援」に掲載〕
⑨ 松山基金の運営（進学支度金助成）	⑨ 松山基金の運営（進学支度金助成） 助成総額　　１，０５０，０００円（１４施設　２１名）
⑩ 第１２回関東ブロック児童養護施設事務職員研修会の実施（再掲）	⑩ 第１２回関東ブロック児童養護施設事務職員研修会の実施（再掲）
⑹ 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。	⑹ 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進し、施設の運営支援等に寄与した。
① 施設長会議の開催	① 施設長会議の開催　６回
② 職員研修、視察研修の開催	② 職員研修、視察研修の開催 ア　実務研修会 平成 29 年 10 月 19 日（木）すこやかプラザ　２９名 「発達障害を抱える母子への支援」 講師　こどもの心のケアハウス嵐山学園　副園長 兼診療部長　早川　洋氏 イ　視察研修 平成 30 年 2 月 28 日（水）　９名 社会福祉法人埼玉育児院 児童養護施設　埼玉育児院
③ 支援・運営向上委員会の運営	③ 支援・運営向上委員会の運営　１回
④「第５９回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会」実行委員会の実施	④「第５９回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会」実行委員会　５回

⑤予算対策の実施

⑤ 予算対策の実施

埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出

平成 29 年 7 月 25 日（火）

(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催

② 部会、委員会の運営

(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援

保育所管理運営者や従事者の研修等を実施し、保育所機能の強化及び職員の専門性の向上を図った。また、保育関係予算の確保活動や多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方などについて、情報交換や調査研究、広報活動を推進した。

① 副会長会議・理事会等の開催

ア　正副会長会議・役員会　　１回
イ　理事会　　４回
ウ　評議員会　　１回
エ　監事会　　１回

② 部会・委員会の運営

ア　私立部会
　a　役員会　　１回
　b　私立保育施設を対象とした研修会の実施（園長研修会、新任職員研修会）
イ　公立部会
　a　第５５回埼玉県保育研究大会への運営協力（本庄市）
　b　各委員会活動への参加・協力
ウ　保育士部会　（保育士会活動）
　a　会議の開催
　・定期総会　　１回
　・正副会長会議　　１１回
　・監事会　　１回
　・総務部会　　１回
　・研究部会　　１０回
　・広報部会　　９回
　・新旧役員会　　１回
　b　広報誌等の発行
　「ほいくしかいだより」の発行　年３回
　「養成校の学生との意見交換会」報告
　c　研修の開催
　・定期研修等

定期総会研修会	平成 29 年 5 月 16 日(火)	３１７名
特別研修会Ⅰ	平成 29 年 7 月 3 日(月)	２０５名
食事を考える研修会	平成 29 年 8 月 25 日(金)	２２６名
特別研修会Ⅱ	平成 29 年 9 月 8 日(金)	２１３名
秋の研修会	平成 29 年 10 月 18 日(水)～19 日(木)	３０２名
特別研修会Ⅲ	平成 30 年 1 月 30 日（火）	２８７名
特別研修会Ⅳ	平成 30 年 2 月 21 日（水）	１８０名

・視察研修会
東部　平成 29 年 11 月 2 日（木）
羽生市　きむら認定こども園　20 名
西部　平成 29 年 10 月 30 日（月）
東松山市　子育て支援センター・ソーレ　27 名
南部　平成 29 年 11 月 14 日（火）
さいたま市　わらしべ第二保育園　21 名
北部　平成 29 年 11 月 7 日（火）
寄居町　こぶし保育園　23 名

・一日保育士運動
保護者はもとより広く県民に一日の活動や保育者の役割等を理解してもらうため、一日保育士運動を実施した。
東部　平成 29 年 9 月 25 日(月)
越谷市長　(越谷市立増林保育所)
西部　平成 29 年 10 月 24 日(火)
坂戸市長　(坂戸市立城山保育園)
南部　平成 29 年 10 月 23 日(月)
北本市長　(北本市立東保育所)
北部　平成 29 年 10 月 17 日(火)
深谷市長　(深谷市　樫の実保育園)

エ　委員会の運営
a　総務委員会　　４回
・永年勤続表彰受賞者候補の選考
・「保育さいたま３３号」の企画・編集
b　子ども・子育て支援委員会　　３回
・研修の企画・運営
・「保育施設職員ハンドブック」改訂版の作成協力
c　保育人材養成委員会　　１回
・県保育予算確保に向けた調査研究
・「保育士等人材確保状況調査」の実施
・保育士養成校との情報交換会の実施
平成 29 年 9 月 22 日（金）　養成校２０校２３名、保育施設７２名　※埼玉県私立保育園連盟、さいたま市私立保育園協会との共催
・総務委員会、子ども・子育て支援委員会への参加

③ 施設長、保育士等研修の開催

③ 研修の開催

中堅職員研修会Ⅰ	平成 29 年 7 月 4 日(火)	５５名
中堅職員研修会Ⅱ	平成 29 年 7 月 10 日（月）	７９名
改定保育所保育指針対応研修会	平成 29 年 10 月 31 日(火)	３１８名
園長研修会	平成 29 年 11 月 15 日(水)～16 日(木)	１７名
視察研修会	平成 29 年 11 月 27 日(月)	２０名
新春研修会	平成 30 年 1 月 19 日(金)	１８０名
特別研修会「保育の質の向上と人材育	平成 30 年 2 月 20 日（火）	７１名

成～キャリアパスを踏まえて～」		
新任職員研修会	平成30年2月26日(月)～27日(火)	８７名

④ 予算対策の実施

④ 予算対策の実施

ア　保育３団体予算要望合同会議
　平成29年4月21日（金）
　平成29年5月30日（火）
　平成29年6月15日（木）

イ　埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出
　平成29年7月19日（水）

⑤ 広報誌の発行

⑤広報誌の発行

「保育さいたま３３号」の発行　年１回

⑥ 地区保育協議会、地区保育士会の運営支援

⑥地区保育協議会の運営・支援

地区協議会（４地区）主催による各種研修会等の実施。

ア　東部地区　　１６８施設
イ　西部地区　　２１２施設
ウ　南部地区　　２８７施設
エ　北部地区　　１３０施設

⑦ 第５５回埼玉県保育研究大会の開催（再掲）

⑦ ５５回埼玉県保育研究大会の開催（再掲）

〔Ⅳ章－1　「施設・法人運営への支援」に記載〕

⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等の開催

⑧ 各種関係団体との連携強化（一部再掲）

ア　埼玉県私立保育園連盟、日本保育協会埼玉県支部との合同事業（保育関係予算要望活動）
イ　埼玉県私立保育園連盟、さいたま市私立保育園協会との合同事業（保育士養成校との情報交換会の開催）
ウ　埼玉県社会貢献活動推進協議会への運営委員及び幹事の派遣
エ　関東ブロック保育事業連絡協議会への参加
オ　保育施設職員ハンドブック作成委員会への委員派遣

(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援

新しい障害者施策への対応や、知的障害児･者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。

(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援

知的障害児･者施設のサービスの向上を目的に、研修会、部会活動や連絡調整等の活動を行い、障害児・者福祉の推進を図った。

① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催

① 正副会長会議、理事会の開催

ア　評議員会　　１回
イ　正副会長会議　２回
ウ　理事会　　６回

② 部会、委員会の運営

② 部会・委員会の運営

ア　部会の運営
　a 障害者支援施設部会　　２回
　b 通所事業所部会　　１回
　c 地域生活支援部会　　３回
　d 児童発達支援部会　　２回
　通園施設職員実践交流セミナー実行委員会　８回

	e 青年部会　４回 f 利用者部会　４回 g 相談支援部会　１回 イ　委員会の運営 a 総務委員会　２回 b 調査研究委員会　７回 c 利用者支援委員会　６回 d 広報委員会　４回 e 研修委員会　９回 f 虐待防止・権利擁護委員会　４回 g サービス管理責任者担当委員会　５回
③ 利用者部会の運営（利用者の交流･親睦）	**③ 利用者部会の運営（利用者の交流･親睦）** 第１回　平成 29 年 10 月 12 日（木）　５５名 ・講義　「『権利』や『虐待』について学びましょう」 ・グループ討議・ロールプレイ 第２回　平成 29 年 11 月 14 日（火）　２３名 ・施設見学、学習会 第３回　平成 29 年 12 月 11 日（月）　９２名 ・講義　「『権利』や『虐待』について学びましょう」 ・グループ討議・ロールプレイ 第４回　平成 30 年 1 月 23 日（火）　３３名 ・交流会「みんなで新年を祝いましょう～皆で新年の交流をしながら、お友達を増やしましょう！～」 施設利用者親善ボウリング中央大会 平成 30 年 2 月 22 日（木）　６６名
④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修等）	**④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の研修）**

新任職員研修会	【１日目】 平成 29 年 6 月 9 日（金） 6 月 23 日（金） 【２日目】 平成 29 年 6 月 29 日（木） 6 月 30 日（金）	 ４９名 ６９名 ５７名 ５８名
中堅職員研修会	平成 29 年 11 月 2 日（木）	４２名
施設見学会 （福）ささの会	平成 29 年 12 月 1 日（金）	２９名
施設長及び幹部職員研修	平成 30 年 1 月 30 日（火）	１３５名
第 28 回埼玉県障害児通園施設職員実践交流セミナー	平成30年　2月11日（日）	１５７名
通所事業所部会施設見学会	平成 30 年 2 月 16 日（金）	１３名
サービス管理責任者フォローアップ研修会	平成 30 年 2 月 27 日（火） ～28 日（水）	６１名
実践交流会	平成 30 年 2 月 23 日（金）	４８名
地域生活支援部会 ホーム職員研修会	平成 29 年 12 月 19 日（火） 平成 30 年 1 月 18 日（木）	３０名 ３１名

⑤ 予算対策の実施	⑤ 予算対策の実施 「平成３０年度埼玉県への施策及び予算編成に関する要望書」の提出 平成 29 年 8 月 3 日（水）
⑥ 調査研究活動の実施	⑥ 調査研究活動の実施 「社会福祉法人の「地域における公益的取組」についての実態調査」を実施した。
⑦ 情報誌の発行	⑦ 情報誌の発行 情報誌「Ｔｈｉｎｋ」の発行　３回（各 4,350 部）
(9) 老人福祉施設協議会との連携と活動支援 一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会の事務局機能が軌道に乗るよう、事務委託契約を継続し、側面的に支援する。	(9) 老人福祉施設協議会との連携と活動支援 県社協や各関係機関と協働し、各種会議をとおして連絡調整・情報交換を行ったほか、研修により施設職員の資質向上を図り、老人福祉施設等の運営支援に寄与した。 一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会の事務局機能が軌道に乗るよう、事務委託契約を継続し、以下の業務を中心に協力して事業を実施するとともに、業務の引き継ぎを行った。
① 正副会長会議、理事会、施設長会議の開催	① 正副会長会議、理事会、施設長会議の開催 ア　総会　２回 イ　監事会　１回 ウ　施設長会議　２回 エ　理事会　７回 オ　正副会長・部会長・委員長会議　２回 カ　正副会長・業務執行理事会　８回
② 部会、委員会の運営	② 部会、委員会の運営 ア　総務委員会　５回 イ　地域福祉委員会　３回 ウ　研修委員会　２回 エ　２１世紀委員会　４回 オ　４部会合同会議　２回
③ 職種別・分野別研修の開催	③ 職種別・分野別研修の開催（２１回）

事務員研修会①②	①平成 29 年 7 月 10 日（月） ②平成 29 年 11 月 24 日（金）	６９名 ６２名
介護支援専門員研修会	平成 29 年 7 月 11 日（火）	９０名
生活相談員研修会	平成 29 年 8 月 23 日（水）	９１名
看護職員研修会①②	①平成 29 年 8 月 30 日（水） ②平成 29 年 12 月　6 日（水）	５３名 ５７名
多職種チームケア研修会	平成 29 年 9 月 28 日（木）	５３名
介護職員研修会	平成 29 年 10 月 2 日（月）	９５名
栄養士・調理員研修会①②	①平成 29 年 10 月 11 日（水） ②平成 29 年 12 月 1 日（金）	１１８名 ９４名

生活相談員・介護支援専門員合同研修会	平成29年11月21日（火）	９２名
軽費老人ホーム分科会研修会	平成29年 6月 9日（金）	７名
ケアハウス分科会研修会①②	①平成29年 7月12日（水） ②平成29年 11月9日（木）	２７名 ２７名
ユニットケア研修会	平成29年 8月28日（月）	１１１名
養護老人ホーム分科会研修会	平成29年10月21日（土）	３７名
地域包括・在宅介護支援部会研修会	平成29年10月27日（金）	２７名
デイサービス部会研修会	平成29年11月14日（火）	６５名
養護・軽費・ケアハウス分科会合同研修会	平成30年 2月 7日（水）	３９名
施設長研修会	平成29年 9月12日（火） ～平成29年 9月13日（水）	７３名
経営戦略セミナー	平成30年 3月 9日（金）	１５７名

④ 予算対策の実施

⑤ 平成 29 年度関東ブロックカントリーミーティングの開催

⑥ 第１０回埼玉県高齢者福祉研究大会の開催

⑦ 老人ホーム入園者創作品展（第１０回埼玉県高齢者福祉研究大会と同日開催）

⑧ 彩の国中学生高齢者施設でのふれあい体験事業の実施

④ 予算対策の実施

埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出
平成29年7月26日（水）

⑤ 平成29年度関東ブロックカントリーミーティングの開催

平成30年2月21日（水）～2月22日（木）
川越プリンスホテル　来場者２７０名

⑥ 第１０回埼玉県高齢者福祉研究大会の開催

平成29年12月20日（水）
ソニックシティ小ホール他　来場者３２７名

⑦ 老人ホーム入園者創作品展（第１０回埼玉県高齢者福祉研究大会と同日開催）

平成29年12月20日（水）
出展数１３６作品
ソニックシティ展示場　来場者５２４名

⑧ 彩の国中学生高齢者施設でのふれあい体験事業の実施

平成29年7月1日～11月30日の各施設で定める日
各会員老人福祉施設　２６施設
中学校　３６校（２２６名）

Ⅴ　福祉人材の確保と養成

１　福祉人材の確保と定着促進　　施設業務課、福祉人材センター

事業計画・概要

(1) 就業支援推進事業

福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、求職活動のサポート体制を整備するとともに、個別支援を充実･強化して採用者増を図る。

① 福祉人材無料職業紹介所（福祉人材センター）の運営

月～金　午前１０時～午後５時

県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問

② ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営

月～金　午前１０時～午後５時

③ 移動相談会・就職支援講座の開催（６５回）

県内各ハローワーク等

事業実施結果

(1) 就業支援推進事業

福祉人材センター及びサテライトで実施する職業紹介事業を中心に、事業所の採用支援及び求職者の就業支援を行った。

	Ｈ２９	Ｈ２８
新規求人人数	２０，１２０名	１８，７１５名
新規求職者数	３，００４名	３，３４１名
採用人数	１，４９３名	１，８０１名
有効求人倍率	５．５２	４．５６

① 福祉人材無料職業紹介所（福祉人材センター）の運営

ア　相談対応件数　１８，０９９件

イ　福祉の仕事求人ラックへの求人情報の提供

県内各市町村社協の窓口にラックを設置し、求人情報誌（月１回）を配架した。

② ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営

相談件数　１，１１８件

③ 移動相談会・就職支援講座の開催

ハローワークを中心に、県内各地で福祉の仕事に関する相談会やガイダンスを開催した。

No.	会場	回数	ガイダンス参加者	相談者
1	ハローワーク朝霞	４	３９	９
2	ハローワーク大宮	１０	２３６	９
3	ハローワーク春日部	５	３３	５
4	ハローワーク川口	１５	２７９	５１
5	ハローワーク川越	９	１７５	２０
6	ハローワーク行田（市民プラザかぞ）	１		４
7	ハローワーク行田	１	４	２
8	ハローワーク熊谷	１７	１９８	２７
9	ハローワーク越谷	４	２１	１２
10	ハローワーク草加	２	３	１
11	ハローワークプラザ所沢	２		５
12	ハローワーク所沢	５		２４
13	ハローワーク飯能	２	１６	２
14	ハローワーク東松山	４	２０	３
15	ハローワーク本庄	２	２	２
合計		８３	１，０２６	１７６

④ 福祉施設合同見学会の開催

求職者がより具体的に福祉施設の現状や仕事内容を理解できるよう、実際の福祉職場を見学する機会を提供する。

④ 福祉施設合同見学会の開催

ア　平成29年12月13日（水）　２１名
　三戸里園（特別養護老人ホーム）
　松伏町社協
　かしの木荘（母子生活支援施設）
　かしの木保育園
　中川の郷療育センター（障害児入所施設）

イ　平成30年 3月7日（水）　２１名
　はなこみち（児童養護施設）
　新光苑（障害者支援施設）
　あかつき（特別養護老人ホーム）

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施

福祉の仕事に関心がありながら、福祉分野での就業経験がないなどの理由で採用に至らない求職者を対象にガイダンスを開催し、就職を支援する。

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラム

福祉業界に興味関心がある方や、就職をしたい方を対象に開催した。

大学生・専門学生向けの就職活動の講座や、保育業界に就職を希望する方向けのなど講座など、参加対象ごとに多様な内容を提供した。

No.	期日	内容	参加対象	参加者
1	5月26日(金)	・選考対策プログラム (応募書類作成、面接対策等)	大学・専門学生	１０
2	6月14日(水)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	特に無	１９
3	7月12日(水)	・保育特別プログラム (実技体験)	保育業界希望	２１
4	8月24日(木)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	特に無	１０
5	9月8日(金)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	４０歳以上	5
6	10月11日(水)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	特に無	8
7	10月18日(水)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	特に無	３８
8	11月15日(水)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表 ・介護資格の基礎知識	特に無	5
9	12月18日(月)	・保育特別プログラム (実技体験)	保育業界希望	7
10	1月17日(水)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	特に無	１７
11	2月7日(水)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表、座談会	特に無	9
12	3月13日(火)	・福祉業界の基礎知識 ・福祉施設職員の体験発表 ・介護資格の基礎知識	特に無	9

⑥ 学内就職支援講座等の開催

一般の大学等も含め、福祉業界の求人動向等の説明会や近隣施設の採用担

⑥ 学内就職支援講座等の開催

県内外の大学等へ出向き、福祉の仕事に関する求人動向や就職活動のポイント等を説明したほか、希望者には個別相談も実施した

当者との合同面談会を学内で開催する。

No.	期日	場所	内容	参加者	相談者
1	4月3日（月）	十文字学園女子大学	合同説明会	７４	８
2	5月16日（火）	十文字学園女子大学	就職ガイダンス	９	
3	5月23日（火）	東京国際大学	合同説明会	２４	
4	6月6日（火）	東京国際大学	個別相談会	７	７
5	7月7日（金）	秋草学園福祉教育専門学校	就職ガイダンス	３７	
6	7月14日（金）	秋草学園福祉教育専門学校	就職ガイダンス	３２	
7	10月18日（水）	文京学院大学	就職ガイダンス	３８	
8	10月25日（水）	東京国際大学	就職ガイダンス	１４	
9	12月5日（火）	高崎経済大学	業界セミナー		４
10	1月19日（金）	立教大学	就職ガイダンス・相談会	２７	８
合計				２６２	２７

⑦ 福祉業界就活セミナーの開催

大学３年生等の就職活動開始時期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性、就職活動のポイントなどを発信し、人材確保を図る。

⑦ 福祉業界就活セミナーの開催

福祉業界就活オープニングセミナー

平成30年3月3日（土）　すこやかプラザ

対　象　平成31年3月卒業見込の大学・短大・専門学校等の学生等、高校生、保護者・教職員

参加者　１３５名

内　容

・福祉業界からのメッセージ
・福祉業界への就職に向けた福祉人材センターからのメッセージ
・福祉業界若手職員の座談会
・内定者からの就活体験発表
・「業界をもっとよく知ろう」８分野に分かれて特徴等を説明
・各種相談コーナー（福祉人材センター、内定者、学校教員）

⑧ 関東ブロック福祉人材センター連絡協議会の開催（当番県）

⑧ 関東ブロック福祉人材センター連絡協議会の開催（当番県）

平成29年8月30日（水）　すこやかプラザ

(2) 福祉事業所等人材確保推進支援事業

求職者との出会いの場の設定や紹介・あっせん業務をきめ細やかに行うことでミスマッチを予防し、人材の確保・定着に向けた支援を行い、福祉施設・事業所の運営を支援する。

① 福祉の仕事・保育の仕事就職フェアの開催

求職者と求人事業所の面談機会を提供し、事業所の特色や業務内容の説明・ＰＲを行うとともに、業界の魅力や将来性を伝える講座等を開催する。

(2) 福祉事業所等人材確保推進支援事業

求職者と事業所の直接的な面談機会を設定し、求職者の就職活動と施設・事業所の採用活動を支援するため、①福祉の仕事・保育の仕事就職フェアや、②地域就職相談会を実施するとともに、①②に合わせて求職者のための就職支援講座を実施した。

① 福祉の仕事・保育の仕事就職フェアの開催

県内各福祉施設等と求職者との面談機会を提供し、採用・就職支援を行った。

期日	会場	法人	参加者	講座参加者
7月1日(土)	すこやかプラザ	６３	１３６	５２
7月7日(金) 7月28日(金) 8月3日(木)	ハローワーク浦和・就業支援サテライト	６３	１７２	４８

10月18日(月)	熊谷文化創造館さくらめいと	３３	５６	３８
2月10日(水)	ウェスタ川越	７０	１２７	５５
3月15日(木)	パレスホテル大宮	９４	２２３	１２３
合計		３２３	７１４	３１６

② 福祉の仕事・保育の仕事テーマ別就職相談会の開催

地元就職希望や無資格・未経験、転職希望など様々なニーズに応えるため、県内各地で対象に合わせた面談会を、市町村社協や種別協議会等との協働により開催し、マッチングを推進する。

② 福祉の仕事・保育の仕事　地域就職相談会の開催

住み慣れた地域での就職を希望する求職者向けに、県内の１１か所の地域で面談会を開催した。

開催地の市町村社会福祉協議会や、狭山市介護保険サービス事業者協議会と共催して実施し、広報活動や運営に御協力いただいた。

期日	会場	法人	参加者	講座参加者
6月20日(火)	川口総合文化センターリリア	３５	７９	５７
7月8日(土)	飯能市市民活動センター	２０	４１	２８
9月13日(水)	北本市役所	２０	３５	２７
9月16日(土)	はにぽんプラザ	１９	３５	２１
10月26日(木)	久喜市中央公民館	２０	３０	２２
10月29日(日)	狭山市市民活動センター	２４	５	１
11月14日(火)	狭山市市民活動センター	２５	２７	１７
11月22日(水)	所沢市民文化センター	２９	３８	３２
12月5日(火)	ふれあいキューブ	３０	５８	４５
1月20日(土)	イオンモール羽生	２０	３４	２０
2月21日(水)	熊谷文化創造館さくらめいと	２３	４０	２４
合計		２６５	４２２	２９４

(3) 保育士・保育所支援センターの運営

保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、マッチング支援員を配置し、保育所への訪問活動などを実施し、資格を持ちながら従事していない潜在保育士の就職と、保育所の人材確保を支援する。

① 潜在保育士等の求職者への相談、保育所のあっせん・紹介

② 保育の仕事再就職支援講座の開催（４回）

ブランク等により再就職に不安を感じている求職者に対し、最新の保育事情等を学ぶ講義や職場見学の機会を提

(3) 保育士・保育所支援センターの運営

保育士の確保に苦慮する保育所の人材確保を図るため、潜在保育士や保育所に対し、相談、あっせん、紹介等の支援を行った。

① 潜在保育士等の求職者への相談、保育所のあっせん・紹介

相談件数　　３０３件
新規求人人数　　３，６２６名
新規求職者数　　４５２名
採用者数　　１８２名

② 保育の仕事再就職支援講座の開催

ブランクや実習経験がないなど、潜在保育士が抱える就労に対する不安の解消をはかり、円滑な就職活動につなげるため、現在の保育現場の状況や、現役保育士からの再就職に至る体験談、保育の仕事の楽しさを学べる講座を開催した。

供する。

③ 福祉の仕事・保育の仕事就職フェアの開催（再掲）

④ 潜在保育士への情報提供

埼玉県の保育士登録者で、情報提供を希望する潜在保育士（約５，０００人）に対し、講座や就職フェア等の情報を提供する。

(4) 介護人材確保・定着推進事業

介護保険事業所が安定したサービスが提供できるよう、新たな担い手の掘り起しに向けた事業を実施するとともに、介護人材の定着を図るため、介護職員の休暇取得の支援や、経営者及び現場職員への研修を行う。

① 大学等への訪問によるＰＲ活動の推進

大学・専門学校・高校等を介護の魅力ＰＲ隊（介護施設の若手職員）とともに訪問し、学内説明会等で、介護の

期日	内容	参加者
7月1日（土）	「保育ってこんなに楽しい！保育おしゃべりカフェ」 講師：さいたまたいよう保育園 園長　岡　美那子氏	２１
7月12日（水）	保育園への就職支援　特別プログラム 「子どもが喜ぶ実技体験」 講師：南越谷保育園 施設長　中島　久美子氏	２１
7月28日（金）	～就活直前対策講座～ 「最強就活アドバイス」 講師：南越谷保育園 施設長　中島　久美子氏	４６
12月18日（月）	保育園への就職支援　特別プログラム 「子どもが喜ぶ実技体験と就活のすすめ方」 講師：みずべこどもの家保育園 園長　松本　末枝子氏他２名	７
2月10日（土）	「保育園で働く仲間たち」 講師：鶴ヶ岡すまいる保育園 園長　淺川　弘子氏	３４
3月15日（木）	「保育園での遊びを体感しよう」 講師：埼玉福祉・保育専門学校 専任教員　齋藤　由美子氏	４３

③ 福祉の仕事・保育の仕事就職フェアの開催（再掲）

〔1-(2)「福祉事業所等人材確保推進支援事業」に掲載〕

④ 潜在保育士への情報提供

県から提供を受けた名簿をもとに、保育の仕事再就職支援講座や就職フェア等の案内などのチラシを郵送で４回情報提供を行った。

(4) 介護人材確保・定着推進事業

介護人材確保・定着に向けて、「介護の魅力ＰＲ隊」や人材センター職員による介護の仕事の魅力をＰＲするとともに、施設経営者等を対象に職員定着のためのセミナーの開催、職員同士の交流の機会、休暇を取得しやすい環境づくりを進めた。

① 大学等への訪問によるＰＲ活動の推進

＜大学＞

No.	期日	学校	参加者
1	4月3日（月）	十文字学園女子大学	７４
2	4月11日（火）	芝浦工業大学	３０

仕事のＰＲ活動を行う。

また、中学・高校生に対しては、「出張介護授業」（出前講座）として、福祉の仕事の内容や魅力を伝えるとともに、簡単な介護体験等を行う。

3	4月15日（土）	淑徳大学	５２
4	4月17日（月）	立正大学熊谷キャンパス	５０
5	4月18日（火）	共栄大学	１３５
6	4月22日（土）	明星大学	１２０
7	5月12日（金）	城西大学	６７
8	5月16日（火）	十文字学園女子大学	９
9	5月23日（火）	東京国際大学	２４
10	6月24日（土）	立教大学池袋キャンパス	１８６
11	10月18日（水）	文京学院大学ふじみ野キャンパス	３８
12	10月25日（水）	東京国際大学	１４
13	1月19日（金）	立教大学新座キャンパス	２７
合計			８２６

＜専門学校＞

No.	期日	学校	参加者
1	7月14日（金）	秋草学園福祉教育専門学校	３２

＜介護職員初任者研修・実務者研修機関＞

No.	期日	学校	参加者
1	4月19日（水）	市進ケアサービス川越校	１７
2	6月22日（木）	ファインケア医療福祉学院所沢校	２４
3	6月23日（金）	大宮福祉カレッジ	４８
4	6月26日（月）	介護労働安定センター	４４
5	8月22日（火）	新座市社協	１２
6	9月25日（月）	ファインケア医療福祉学院所沢校	１６
7	2月9日（金）	学研スタディエ東大宮校	８
8	3月2日（金）	ファインケア医療福祉学院所沢校	２１
合計			１９０

＜（出張介護授業）＞

No.	期日	学校	参加者
1	5月29日（月）	杉戸農業高校３年生	１５
2	5月29日（月）	杉戸農業高校２年生	３４
3	6月1日（木）	さいたま市立内谷中学校２年生全員	３１２
4	6月1日（木）	さいたま市立内谷中学校２年1～3組	１０８
5	6月7日（水）	川越西高校３年生	２３
6	6月15日（木）	さいたま市立内谷中学校２年4～6組	１１１
7	6月15日（木）	さいたま市立内谷中学校２年7～9組	１１１
8	6月19日（月）	蓮田松韻高校３年１組	６
9	6月23日（金）	蓮田松韻高校３年２組	１０
10	7月14日（金）	春日部市立豊春中学校	１４５

		２年生	
11	9 月 21 日（木）	加須市立加須東中学校 １年生	１２４
12	9 月 27 日（水）	越谷市立中央中学校 １年生	２１８
13	10 月 3 日（火）	さいたま市立内谷 中学校３年生	３４４
14	10 月 12 日（木）	県立春日部特別支援 学校２年１組	7
15	11 月 2 日（木）	上尾市立大石南中学校 ３年生	６９
16	11 月 13 日（月）	蓮田松韻高校３年生	6
17	11 月 17 日（金）	蓮田松韻高校３年生	１０
18	11 月 24 日（金）	蕨市立東中学校３年生	１０９
19	11 月 27 日（月）	富士見高校３年生	３２
20	12 月 17 日（日）	県立大宮中央高校 1～4 年生	２９
21	1 月 17 日（水）	狭山緑陽高校２年生	１６
22	1 月 31 日（水）	越ヶ谷高校（定時制） ２年生	３９
23	2 月 5 日（月）	戸田翔陽高校１年生	１７
24	2 月 6 日（火）	戸田翔陽高校１年生	２５
25	2 月 6 日（火）	戸田翔陽高校１年生	7
26	2 月 7 日（水）	戸田翔陽高校１年生	8
合計			1,935

② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ

就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、ベテラン介護職員による介護の魅力ＰＲ隊を新たに結成し、中高年層・転職者などへの働きかけを強める。

③ 介護事業経営者セミナーの開催

経営者又は管理者を対象に、採用後の育成・定着のためのキャリアパス、待遇改善の必要性等を伝えるセミナーを開催する。

② 介護職員初任者研修受講者及び実務者研修受講者への働きかけ

県内の介護職員初任者研修受講者及び実務者研修受講者に対し、就職支援等に関するガイダンスを行った。

実施校　　１２校
講座数　　２７講座
参加者　４９５人

③ 介護事業経営者セミナーの開催

経営者又は管理者を対象に、人材確保・定着に向けた効果的な採用方法等についての研修会を開催した。

第１回
平成 29 年 11 月 28 日（火）すこやかプラザ　２９名
講演　「介護等体験をはじめ体験事業をきっかけとしたイメージ UP」
講師　らしさ研究所　代表　門野　友彦氏

第２回
平成 30 年 1 月 16 日（火）すこやかプラザ　５５名
講演　「責任感の強い上司が陥る落とし穴」

～人材育成の実践的手法セミナー～
講師　株式会社　日本経営　中川　稔大氏
第３回
平成 30 年 2 月 16 日（金）すこやかプラザ　６７名
講演　「メンバーが活き活きと働くためのチームマネジメント」
～ビジョン・方針を立て、チームを導こう～
講師　株式会社　日本経営　中川　稔大氏
第４回
平成 30 年 3 月 28 日（水）すこやかプラザ　５５名
第一部
講演　「何もしないマネジメント」
講師　社会福祉法人織舩会
介護老人福祉施設　ウエルハイム・ヨコゼ
施設長　中根　正喜氏
第二部
講演　「週３日制導入の取り組みとユニットケアの推進」
講師　社会福祉法人兼愛会
特別養護老人ホーム　しょうじゅの里小野
施設長　薄井　裕二氏

④ 施設間交流研修の開催

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりができるよう、埼玉県介護職員しっかり応援プロジェクト構成団体の協力による研修会を開催する。

④ 施設間交流研修の開催

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりができるよう、交流研修を開催した。

【研修１日目】講義、交流会
テーマ「視点を変えて自分の介護の未来を考えてみよう！～他事業所の介護士と一緒にアイデアを出そう～」
講師　(株)リクルートキャリア
ＨＥＬＰ ＭＡＮＪＡＰＡＮグループ

期日	会場	参加者
6 月 29 日(木)	春日部市民文化会館（春日部市）	１０
7 月 7 日(金)	埼玉県県民健康センター(さいたま市)	２８
7 月 10 日(月)	熊谷流通センター組合会館	２９
7 月 21 日(金)	東上パールビルヂング（川越市）	２６

【施設見学会】
見学先　研修参加者の所属施設内で１ヶ所以上を見学
【２日目】講演会、情報交換会
平成 30 年 1 月 26 日（金）　埼玉県農業共済会館
テーマ　「介護現場におけるリーダーシップとチームワーク～根拠のあるリーダーシップでチームをまとめよう～」
講　師　西武文理大学　サービス経営学部

健康福祉マネジメント学科
准教授・社会福祉士　影山　優子氏
参加者　１０９名

⑤ 新任介護職員定着支援事業

埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組として、新任介護職員の横の繋がりを構築し、新任介護職員の早期離職を防止するため、実務経験１年未満の介護職員（平成２９年度入職式出席者）及び実務経験１年以上３年未満の介護職員向けに、それぞれ研修と交流イベントを実施する。

⑤ 新任介護職員定着支援事業

実務経験１年未満と実務経験１年以上３年未満を対象とし、各６回ずつの研修・演習を実施した。また、それぞれに交流イベントを実施し、親交を深め、情報交換を行った。

ア　実務経験１年未満対象

１日目　研修・演習

期日	会場	参加者
平成 29 年 9 月 6 日	春日部市民文化会館	１６名
平成 29 年 9 月 11 日	彩の国すこやかプラザ	７名
平成 29 年 9 月 20 日	熊谷商工会議所	１１名
平成 29 年 9 月 26 日	ウェスタ川越	９名
平成 29 年 10 月 18 日	ウェスタ川越	１５名
平成 29 年 10 月 24 日	埼玉県民健康センター	２５名

２日目　交流イベント
平成 29 年 11 月 3 日（金）日本スリーデーマーチ
参加者　４４名

イ　実務経験１年以上３年未満対象

１日目　研修・演習

期日	会場	参加者
平成 29 年 6 月 30 日	ウェスタ川越	７名
平成 29 年 7 月 5 日	熊谷商工会議所	２２名
平成 29 年 7 月 19 日	さいたま市共済会館	１０名
平成 29 年 7 月 27 日	ウェスタ川越	１４名
平成 29 年 8 月 3 日	春日部市民文化会館	１５名
平成 29 年 8 月 21 日	彩の国すこやかプラザ	１８名

２日目　交流イベント
平成 29 年 11 月 3 日（金）日本スリーデーマーチ
参加者　５３名

⑥ 介護人材バンク事業

家族の看護や介護などによる短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期の就労も希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。

⑥ 介護人材バンク事業

家族の看護・介護等の理由等による短期的な人手不足に対応するため、１日から３か月程度の求人情報を受け付け、求職者を紹介した。

年間の求人登録数　　３９件（１０６人）
採用者数　　１４名

⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業（新）

潜在介護福祉士等の届出制度の運営、届出制度の普及啓発、届出者に対する情報提供や、講習・研修などにより再就職を総合的に支援する。

⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業（新）

離職介護福祉士等届出対応システムを運営し、登録業務を行うとともに、届出を行った離職した介護職員（潜在介護職員）に対して求人やイベントなどの情報提供を行った。

ア　登録者　３３０名

	イ　インターネット登録者への情報提供　１３５件 ウ　代行登録者への情報提供　１０２件
(5) 福祉人材センター運営委員会の開催 福祉人材センターの運営を円滑かつ効果的に行うため、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員として開催する。	**(5) 福祉人材センター運営委員会の開催** 平成 29 年 10 月 30 日（月） 議題　正副委員長の互選について 平成 29 年度事業の進捗状況について ・平成 29 年度新規・重点事業について ・新規・重点事業以外の進捗状況

２　次世代の福祉の担い手への働きかけ　　福祉人材センター

事業計画・概要

(1)「福祉の仕事」学校教育連携事業

高校の進路指導教諭と県内福祉施設職員による懇談会を開催し、福祉の仕事に関する情報交換等を行う。

(2) 福祉の仕事魅力発見事業

福祉現場の体験を通して福祉の仕事の魅力ややりがいを感じてもらい、将来的な福祉の担い手の掘り起こしにつなげるため、高校生・保護者及び進路指導教諭を対象に、施設見学（体験）を行うツアーを開催する。

(3) 出張介護授業（再掲）

事業実施結果

(1)「福祉の仕事」学校教育連携事業

①福祉の仕事懇談会

高校の進路指導教諭の福祉の仕事や施設への理解を促進し、職員の採用動向や職員育成等に係る情報交換を行った。

地域	期日	会場	施設	高校
西部	6 月 13 日（火）	狭山緑陽高等学校	7	2
南部	6 月 23 日（金）	越ケ谷高等学校	6	3
北部	6 月 26 日（月）	誠和福祉高等学校	7	3
東部	6 月 27 日（火）	戸田翔陽高等学校	6	2
合　　計			２６	１０

(2) 福祉の仕事魅力発見事業

保育・高齢・障害分野の施設設見学（体験）を行うツアーを３回開催した。

期日	参加者	見学先	
7月25日(火)	１０	保育	みずべこどもの家保育園
		高齢	介護保険複合施設憩いの里
		障害	障害者支援施設こしがや希望の里
8月22日(火)	１６	保育	寺谷保育園
		高齢	特別養護老人ホームさくら苑
		障害	障害者支援施設りんごの家
8月28日(月)	１４	児童	児童養護施設　子供の町
		高齢	介護老人福祉施設ひらすかの郷
		障害	障害福祉サービス事業所幸手学園
合　計	４０		

(3) 出張介護授業（再掲）

	〔1-(4)「介護人材確保・定着推進事業」に掲載
(4) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事ＰＲ事業 中学生や高校生とその進路選択を共に考える保護者、教員等を対象に、福祉の仕事全般のガイドブックを作成・配布し、魅力等をＰＲするとともに、その疑問や不安を解消し、将来的な福祉人材の確保を図る。	**(4) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事ＰＲ事業** 中学生や高校生、その保護者を対象にした「中高生のための福祉のガイドブック」を作成し、福祉の仕事の魅力を PR した。 発行　１３３，０００部 配布先　県内全ての中学校（４１３校）及び高等学校（１３４校） 各市町村教育委員会、埼玉県教育局、市町村社協
(5) 教員免許特例法による介護等体験事業 **① 介護等体験受入調整業務** 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。 **② 学生向け事前セミナーの開催** 体験を希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明し、事前の理解を深めることを目的とする。 **③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催（１１月）**	**(5) 教員免許特例法による介護等体験事業** **① 介護等体験受入調整業務** 申込学校数　７３校 体験者数　２，７６０名 受入施設数　２９５施設 **② 学生向け事前セミナーの開催** 体験の目的等の事前の理解を深めることを目的に、希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明するセミナーを開催した。 平成 30 年 3 月 23 日（金）　すこやかプラザ　３６名 **③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催** ア　大学担当者向け 平成 29 年 11 月 15 日（水）　すこやかプラザ 参加者　６５名 イ　社会福祉施設担当者向け 平成 29 年 11 月 28 日（火）　すこやかプラザ 参加者１１３名

３　福祉人材の養成と資質の向上　　福祉研修センター

事業計画・概要

(1) 社会福祉施設従事者に対する研修

社会福祉施設従事者等を対象に、職員の専門性の発揮と組織の一員としての適切な役割行動の両面を実践できる能力を高めるとともに、事業者の意識改革を促すため、現場のニーズに則した研修を開催する。

① 階層別研修

受講者同士の学び気づきを喚起し、自己研鑽に努められる研修

「初任者キャリアパス研修」「中堅職員キャリアパス研修」

「新任職員フォローアップ研修」

「(新規) 新規採用職員スタートアップ研修」　等

② スキルアップ研修

職員の質・モチベーションを向上させ人材定着を支援する研修

「感染症基礎研修」「社会福祉援助技術基礎研修」「話し方・折衝・交渉力向上研修」　等

③ 人材育成研修

介護意欲や能力を持った人材の定着を支援する研修

「チューター養成研修」「採用力アップ研修」「職場研修担当者養成研修」「人事管理者研修」　等

④ トップマネジメント研修

施設管理者等を対象に管理、運営の手法を学ぶ研修

「ＢＣＰ研修」「経営管理研修」「人材育成研修」　等

⑤ キーパーソン研修

各施設事業所でキーパーソンとなる人材の資質向上を図る研修

「財務管理担当者研修」「接遇推進者養成研修」「メンタルヘルス推進者養成

事業実施結果

(1) 社会福祉施設従事者に対する研修

研修事業別		研修数	定　員	受講者	満足度
指定管理研修		27	8,681	8,377	94.6%
内訳	社会福祉従事者	23	5,870	5,518	94.6%
	民生・児童委員	4	2,811	2,859	94.5%
自主研修		32	4,758	4,651	93.9%
障害福祉従事者		2	630	530	95.4%
合　計		61	14,069	13,558	94.6%

定員に対し申込が非常に多かった以下の５研修について、追加で開催した。

「新規採用福祉職員スタートアップ研修」「話し方・折衝・交渉力向上研修」「人材育成研修」「アンガーマネジメント研修」「介護職員のための医療・薬の基礎知識研修」

① 階層別研修

「初任者キャリアパス研修」など、立場や経験が同程度の人を対象とし、それぞれの段階に求められる能力を学ぶ８本の研修を開催した。

定員数　２，８３０名　受講者数　２，６６３名

満足度　９５．０％

② スキルアップ研修

「感染症基礎研修」など、最新の情報や知識を身に付け、専門性を高める７本の研修を開催した。

定員数　２，０６０名　受講者数　１，９０９名

満足度　９４．２％

③ 人材育成研修

「チューター養成研修」など、働きやすい職場づくりに向けた８本の研修を開催した。

定員数　９８０名　受講者数　９４６名

満足度　９４．６％

④ トップマネジメント研修

「ＢＣＰ研修」など、施設や事業所の管理運営や経営の手法を学ぶ５本の研修を開催した。

定員数　５４０名　受講者数　５５８名

満足度　９４．３％

⑤ キーパーソン研修

「財務管理担当者研修」など、施設や事業所における中核的人材の資質向上を図る７本の研修を開催した。

定員数　８１８名　受講者数　９１３名

満足度　９１．６％

研修」「介護職員実務者研修」　等 ⑥ 課題解決研修 福祉的課題や組織的課題の解決を支援する研修 「(新規)広報に関する研修」「(新規)接遇研修」 「(新規)「選べる」福祉職員が知っておくべき基礎知識」 「(新規) 介護職員のための医療・薬の基礎知識」　等	⑥ 課題解決研修 「福祉人間力向上研修」など、多様化・深刻化する福祉的課題について理解するため、２０本の研修を開催した。 定員数　３，４００名　受講者数　３，１８０名 満足度　９４．７％
(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修 地域の福祉課題、生活課題が多様化するなか、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る研修を開催する。 「民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修」「民生委員・児童委員課題別研修」「主任児童委員研修」「民生委員・児童委員・主任児童委員新任研修」	(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修 「民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修」など、住民からの相談に適切に対応し、早期の支援につなげるよう４本の研修を開催した。 定員数　２，８１１名　受講者数　２，８５９名 満足度　９４．５％
(3) 障害福祉従事者等に対する研修 強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的に開催する。 「強度行動障害支援者養成基礎研修」「強度行動障害支援者養成実践研修」	(3) 障害福祉従事者等に対する研修 強度行動障害を有する者に対し適切な支援を行うことができる職員及び適切な支援計画を作成できる職員の育成を目的とし、「強度行動障害支援者養成基礎研修」及び「強度行動障害支援者養成実践研修」を開催した。 定員数　６３０名　受講者数　５３０名 満足度　９５．４％
(4) 福祉研修委員会の開催 社会福祉施設・団体関係者、行政機関団体等の代表者を構成員として、効果的な研修方法やカリキュラムについて検討し精度を高める。	(4) 福祉研修委員会の開催 平成 29 年 11 月 22 日（水） 議題　平成２９年度研修実施状況について 平成３０年度研修実施計画（案）について

４	介護支援専門員の養成と資質の向上　　ケアマネジャー業務課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 介護支援専門員自主研修事業 ① 介護支援専門員ステップアップ研修 法定研修にはない内容で、実務を行う上で重要な課題に対する研修を本会独自に開催し、資質向上を支援する。 ② ケアマネ大学 平日の研修に参加しにくい介護支援専門員を対象に、土日中心の研修を小規模で開催する。主にケアマネジメントプロセスにおける課題に焦点を当て、資質向上を支援する。	(1) 介護支援専門員自主研修事業 ① 介護支援専門員ステップアップ研修 平成30年3月9日（金）　１１１名 「主任介護支援専門員としての スキルアップを目指して」 神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科 教授　峯尾　武巳氏 ② ケアマネ大学 平成29年9月16日(土)～11月5日(日)5日間、28名 神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科 教授　峯尾　武巳氏
(2) 介護支援専門員実務研修受講試験事業（１０月） 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。	(2) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 受験資格審査から合否通知までの一連の事務を着実に実施した。 試験日　平成29年10月8日（日） （受付期間：5月26日（金）～6月30日（金）） 申込者　６，４９４名　受験者　５，７８２名 合格者　１，４６８名　合格率　　２５．４％
(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業 ① 実務研修（１月～６月） 実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させる実務研修を実施する。(計８９時間) ② 更新研修及び再研修（６月～８月） 実務未経験者の資格更新研修、資格有効期限が過ぎた者の再研修を実施する。(計５４時間)	(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業 国の定める実施要綱に基づき、介護支援専門員の養成から実務未経験者の資質向上に至る一連の研修を体系的に実施し、受講生の資質の向上に努めた。 ① 実務研修 ア　平成２８年度の試験合格者のうち、第２期分 平成29年4月14日(金)～6月23日(金)　441名 イ　平成２９年度の試験合格者のうち、前期分 平成30年1月9日(火)～3月27日(火)　1,428名 ② 更新研修及び再研修 実務経験のない介護支援専門員 平成29年6月20日(火)～8月17日(木) 更新及び再研修　447名 （更新研修（54時間）345名　再研修102名）
(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業 実務従事者の資格更新研修と、従事期間に応じた専門的な研修を実施する。 ① 更新研修及び専門研修課程Ⅰ	(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業 国の定める実施要綱に基づき、実務従事者の資質向上に至る一連の研修を体系的に実施し、受講生の資質の向上に努めた。 ①更新研修及び専門研修課程Ⅰ

（７月～１２月） 専門知識や技能を習得し、専門性を高め資質向上を図る。（計５６時間） ア　更新研修：実務経験があり、資格有効期間の満了が概ね１年以内の者 イ　専門研修課程Ⅰ:原則実務に従事し、就業後６か月以上の者 **② 更新研修及び専門研修課程Ⅱ** 実践事例の検討等を通して実務の振り返りを行い、対象者の疾病や生活状況に応じて医療連携・多職種協働が実践できる知識・技術を修得し、資質向上を図る。（計３２時間） ア　更新研修：実務経験があり、資格有効期間の満了が概ね１年以内の者 イ　専門研修課程Ⅱ： 原則実務に３年以上従事し、専門研修課程Ⅰ修了後の者または２回目以降の更新を行う者	初めての更新の方を対象に、一定の実務経験に応じた専門知識等の修得を図ることを目的とした専門研修と、実務経験のある方の資格登録を更新するための研修を兼ねて実施した。 平成 29 年 7 月 12 日(水)～12 月 20 日(水)　493 名 ア　専門研修Ⅰ　163 名（56 時間研修） （専門研修Ⅰ　161 名　更新研修　2 名） イ　専門研修Ⅰ・Ⅱ 330 名（88 時間研修） （専門研修Ⅰ・Ⅱ　10 名　更新研修　320 名） **②更新研修及び専門研修課程Ⅱ** ２回目・３回目の更新の方を対象に、一定の実務経験に応じた専門知識等の修得を図ることを目的とした専門研修と、実務経験のある方の資格登録を更新するための研修を兼ねて実施した。 平成 29 年 9 月 2 日(土)～12 月 20 日(木) 921 名 専門研修Ⅱ　921 名（32 時間研修） （専門研修Ⅱ　78 名　更新研修　843 名）

５	福祉人材確保・就業支援に係る貸付	資金課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業 **①介護福祉士修学資金貸付**	**(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業** **① 介護福祉士修学資金貸付** 県内指定養成施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸付けた。 貸付件数　１０校７４名　　貸付額　140,980,000 円
②潜在介護職員再就職準備金貸付	**② 潜在介護職員再就職準備金貸付** 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸付けた。 貸付件数　１５名　　貸付額　3,000,000 円
(2) 保育士修学資金等貸付事業 **① 保育士修学資金貸付**	**(2) 保育士修学資金等貸付事業** **① 保育士修学資金貸付** 指定養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し、修学資金を貸付けた。 貸付件数　３０校１０９名　　貸付額　129,920,600 円
② 保育補助者雇上費貸付	**② 保育補助者雇上費貸付** 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育補助者の雇い上げに必要な費用を貸付けた。 貸付件数　７事業所　　貸付額　20,362,000 円
③ 保育士保育所復帰支援貸付	**③ 保育士保育所復帰支援事業**

	未就学児童を養育している潜在保育士の児童の保育料の一部を貸付けた。 貸付件数　８８名　　貸付額　18,831,635 円
④ 保育士就職準備金貸付	④ 保育士就職準備金貸付 離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸付けた。 貸付件数　３７名　　貸付額　12,272,124 円
(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学・就職のための準備金を貸付けた。 ① 入学準備金 貸付件数　１９１件　　貸付額　94,905,000 円 ② 就職準備金 貸付件数　　５４件　　貸付額　10,800,000 円
(4) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	(4) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所した就職者又は進学者に対し、家賃相当額や生活費等を貸付けた。 ① 生活支援費 貸付件数　　１２名　　貸付額　8,790,000 円 ② 家賃支援費 貸付件数　　１３名　　貸付額　5,419,500 円 ③ 資格取得支援費 貸付件数　　２０名　　貸付額　4,235,368 円 ※貸付額は(1)～(4)ともに、平成２８年度貸付決定者への貸付分を含んだ平成２９年度の送金額合計。

Ⅵ　福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進

1　日常生活自立支援事業　　権利擁護センター

事業計画・概要

認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助を行い、地域で安心して自立生活が送れるよう支援する。

(1) 契約締結審査会の運営

契約締結能力に疑義が生じた場合において、契約の理解の確かさや支援の必要性の審査、困難ケースに対し専門員への助言を行う。

年６回

(2) 会議

事業推進上の課題を検討するとともに、事業に必要とされる情報伝達を行い、従事者の資質向上を図る。

(3) 研修

研修の実施により、事業に必要な情報伝達やスキルの習得を図り、従事者の資質向上を図る。

事業実施結果

判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者の生活を支える福祉サービス利用援助事業の適切な運営と従事者の資質向上のための会議、研修等を実施した。

＜契約実績（さいたま市を除く）＞

新規契約件数	解約件数	契約件数
355（365）	292（315）	1,175（1,112）

※( )内は平成 28 年度末実績

＜契約者の内訳＞

高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
622	221	287	45	1,175

(1) 契約締結審査会の運営

未成年者との契約、契約締結能力に疑義が生じた案件等について、専門的見地から、新規契約や解約の審査及び困難ケースに対する助言を行った。また、成年後見制度との併用に関する方針（平成 30 年 4 月 1 日適用）について助言した。

第１回　平成 29 年 4 月 25 日（火）
第２回　平成 29 年 7 月 25 日（火）
第３回　平成 29 年 8 月 29 日（火）
第４回　平成 29 年 9 月 26 日（火）
第５回　平成 30 年 2 月 27 日（火）

(2) 会議

① 専門員会議

事例検討などを通して事業の適切な運営と専門員の資質向上を図るため、専門員会議を実施した。

ア　地域権利擁護推進会議
　平成 29 年 6 月～8 月　県内 6 か所

イ　全体会議
　平成 30 年 3 月 9 日（金）

(3) 研修

多様な生活課題を抱えた利用者に対して、適切な自立支援を実施できるよう、専門員や生活支援員に必要なスキル習得を目的として実施し、従事者の資質向上を図った。

① 専門員基礎研修

平成 29 年 6 月 1 日（木）すこやかプラザ　２７名
　講義「専門員業務の進め方」
　　埼玉県社協権利擁護センター

② 専門員・生活支援員基礎研修

平成 29 年 6 月 7 日（水）すこやかプラザ　９３名
　講義「権利擁護の理解」

	「市町村社協における埼玉県日常生活自立支援事業の位置づけ」 「埼玉県日常生活自立支援事業の制度理解」 「利用支援の技法」 埼玉県社協権利擁護センター 実践発表 鴻巣市社協　生活支援員　野口　アヤ子氏 新座市社協　生活支援員　磯部　栄江氏 深谷市社協　専門員　根松　良行氏 講義・演習「生活支援員業務の進め方」 埼玉県社協権利擁護センター **③ 生活支援員専門研修** 県南　平成30年1月26日（金） すこやかプラザ　１３６名 県北　平成30年1月29日（月） 深谷市ボランティア交流センター　８８名 講義「精神障害の基礎理解・関係づくりのポイント」 「生活支援員としての基本的な関わり方」 埼玉県精神保健福祉士協会　副会長 ＮＰＯ法人じりつ　鈴木　篤史氏 **④ 専門員専門研修** 平成30年2月19日（月）すこやかプラザ　４２名 講義「専門員に求められる援助の視点、活動の実際」 国立市社協　総務課 地域のささえあい支援担当　課長　山地　晴義氏 事例検討 （事例提供者） 伊奈町社協　地域福祉係　主任　矢島　千鶴氏 草加市社協　そうか成年後見サポートセンター 主事　橋本　博基氏
(4) リスクマネジメント機能の強化 組織としてのリスク管理を徹底し、福祉サービス利用援助事業の適正な実施を図る。	**(4) リスクマネジメント機能の強化** 事業の適正実施に向けた取組強化方針を策定し、実地調査等を行い、更なるリスク管理の徹底、業務の適正な実施を図った。 **① 状況調査** 全市町村社協に対して運営適正化委員会と連携し作成したリスクチェックリストによる状況調査を実施した。 調査時期：平成29年7月 **② 実地調査** 平成29年度～平成31年度ですべての市町村社協の実地調査を行うこととし、今年度は、21社協に対して実施した。 調査時期：平成29年6月～平成30年2月

２　相談事業等による権利擁護推進　　権利擁護センター

事業計画・概要

(1) 権利擁護相談の実施

認知症高齢者や障害のある方の権利が侵害されることのないよう、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士等）による相談援助を行う。

① 生活相談（月～金曜日）
② 法律相談（水・金曜日）
③ 成年後見相談（第４水曜日）

(2) 障害者権利擁護センターの運営

障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者の保護及び自立支援、養護者に対する支援を行う。

① 使用者による障害者虐待通報・届出の受付
② 障害者及び養護者への相談支援、相談機関の紹介
③ 障害者虐待防止に関する啓発、広報

(3) 障害者差別解消相談の実施

障害者差別の解消を効果的に推進するために、障害者及びその家族等からの障害者差別に関する相談支援を行う（月～金曜日）。

事業実施結果

(1) 権利擁護相談の実施

認知症高齢者や障害のある方の生活問題の相談に応じ、権利の擁護や行使を支援した。

（相談内訳）

生活相談	１，７６３件
専門相談	２０件
合　計	１，７８３件

(2) 障害者権利擁護センターの運営

使用者による障害者虐待通報の受付及び養護者や施設職員からの虐待に関する相談支援を行い、障害者の虐待防止を図った。

① 使用者による障害者虐待通報・届出の受付
使用者による虐待　届出・通報　２件

② 障害者及び養護者への相談支援、相談機関の紹介
養護者や施設職員からの虐待に関する相談等　６６件

③ 虐待防止に関する啓発・広報
虐待防止啓発リーフレットの配布
市町村障害者虐待防止担当課、市町村社協へ送付
研修参加者への配布

(3) 障害者差別解消相談の実施

障害者及びその家族等からの障害を理由とする差別（不当な差別的取り扱いや合理的配慮の不提供）に関する相談支援を行い、障害者差別の解消を図った。

相談件数　２２件

（相談内訳）

行政の対応	２件
民間事業者の対応	１８件
制度等	２件
合　計	２２件

３	成年後見支援事業の推進	権利擁護センター

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 市町村社協成年後見事業の取組支援 「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成２８年５月１３日施行）の趣旨を踏まえ、市町村社協が進める体制整備や人材の確保等の取組を支援する。 **① 成年後見体制整備の支援** 市町村社協が成年後見実施機関の中核となるよう、体制整備の取組を支援する。 **② 市民後見人等の養成と活動支援** 市町村社協が実施する市民後見人の養成・活動を支援する。 **③ 研修会等の開催**	**(1) 市町村社協への成年後見支援** 法人後見体制整備の個別支援、職員研修会等を通じて、市町村社協の成年後見の取組の推進を図った。 **① 法人後見体制整備の支援** ア　個別支援 法人後見未実施社協へ出向き、役員等へ事業の提案を行うとともに、地域の実情や課題を把握した。 イ　広域化の検討 近隣市町村が連携し広域で取り組めるよう、関係機関と実施体制や財政確保等の課題検討を行った（２回）。 **② 市民後見人等の養成と活動支援** 市町村社協が実施する市民後見人養成研修のカリキュラムや実施方法等について相談助言を行うとともに、職員を講師として派遣した（２回）。 **③ 研修会等の開催** ア　地域権利擁護推進会議（再掲） ［Ⅳ章-1「日常生活自立支援事業」に掲載］ イ　成年後見支援者研修会 （A日程）平成 29 年 11 月 27 日（月）　すこやかプラザ　５６名 （B日程）平成 29 年 11 月 30 日（木）　東上パールビル　４４名 講義「成年後見人の郵便物の管理と死後事務について」 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート埼玉支部長　今井　明氏 講義及び演習「障害者の意思決定支援について」 障害者支援施設どうかん施設長 長岡　洋行氏 ウ　成年後見セミナー（熊谷市社協と共催） 平成 30 年 1 月 20 日（土）　熊谷市立大里生涯学習センター　２６５名 成年後見落語「後見爺さん」 落語家　桂　ひな太郎氏 座談会「知って安心！ 成年後見制度の上手な使い方」 落語家　桂　ひな太郎氏 埼玉司法書士会　副会長　柴　由之氏 埼玉県社協権利擁護センター 所長　丸山　広子 個別相談会 埼玉司法書士会　副会長　柴　由之氏 埼玉県社協　権利擁護センター職員

４	福祉サービス苦情解決事業の推進	埼玉県運営適正化委員会

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 運営適正化委員会の開催 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。	**(1) 運営適正化委員会等の開催** 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため、市町村社協等の事業運営状況について調査を行った。 また、福祉サービスに関する利用者からの苦情相談や申立てを受け付け、話し合いによる問題解決を支援した。 全体会議　２回 運営監視合議体　３回 苦情解決合議体　１２回
(2) 福祉サービス苦情相談 福祉サービスに関する苦情の相談及び申出を受け付ける（月～金曜日）。	**(2) 福祉サービス苦情相談** 苦情相談　２９１件 （うち苦情解決合議体審議件数　５３件）
(3) 日常生活自立支援事業の運営監視 市町村社協の実施状況を監視し、必要に応じ助言または勧告を行う。また事業担当課と連携して、市町村社協が自ら事業の運営状況の点検を行い、課題等を把握し事務改善につなげることを目的に自己点検を実施する。 **① 現地調査（６～８月）** **② チェックリストによる運営状況の確認（９月）**	**(3) 日常生活自立支援事業の運営監視** 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するために、市町村社協に対し、事業全般及び個別契約の実施状況等を調査し、助言等を行った。 **① 現地調査** 実施時期　６～８月 実施社協数　１６か所 **② チェックリストによる運営状況の確認** 県社協権利擁護センターと連携し、県社協がさいたま市を除く全市町村社協に対して実施したチェックリストによる状況調査について、１１月１４日に開催した運営監視合議体において報告を受け、適正に運営されていることを確認した。
(4) 研修会の開催 福祉サービスの適切な利用または提供を支援するための研修会を開催し、福祉サービスの利用者の権利を擁護する。 **① 新設施設苦情対応研修会（６月）**	**(4) 研修会の開催** **① 新設施設苦情対応研修会** 新設事業所や新規苦情対応担当職員を対象に事業所としての苦情対応体制や職員の応対スキルの向上を目的として実施した。 平成 29 年 6 月 12 日（月）すこやかプラザ　参加者　１３５名

② 保育士等のための苦情対応研修（９月）	② 保育士等のための苦情対応研修 利用者である子供への支援方法の一つであるジェントルティーチングについて学び、苦情の発生や拡大の防止を目的として実施した。 平成 29 年 9 月 29 日（金）すこやかプラザ　参加者１０２名
(5) 苦情解決巡回相談 福祉サービスの質の向上を目的に、事業所を訪問して苦情解決体制の整備状況を把握し、必要に応じて相談・助言を行う。	(5) 苦情解決巡回相談 過去に苦情があった事業所に対して苦情対応についての意見交換等、個別のフォローアップを行った。 実施施設　４事業所（障害者関係事業所３か所、保育所１か所）

Ⅶ　基金の運営と助成による支援

1	基金の運営と助成による支援	施設業務課、地域活動支援課、生活支援課、企画・財務課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) ふれあいの詩基金事業の実施 ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などへ助成を行う。基金財源は個人や企業からの寄附金の積立による。 **① 助成事業** 助成上限額　10 万円×20 団体 **② 基金審査委員会**	**(1) ふれあいの詩基金事業の実施（再掲）** 障害者の社会参加を推進するボランティア団体等に対し、ふれあいの詩基金助成事業審査委員会を経て助成を行い、障害者の社会参加とボランティア活動の振興を図った。 〔Ⅰ章-２（３）「ボランティア等任意団体・当事者団体への助成」に記載〕
(2) ひまわり基金事業の実施 **① 福祉団体等助成** ア　地域共生社会の実現に向けた取組に対する助成（再掲） イ　任意団体の環境整備に対する助成 高齢者福祉の向上、児童の健全育成や子育て支援、障害者の社会参加や自立支援、ホームレス支援等を行う任意団体（民間の社会福祉団体）の環境整備における経費を助成する。 助成上限額　１０万円×５団体 ウ　災害時の復旧助成事業（再掲） **② 災害救援** 大規模災害が発生した際に、現地へ派遣する職員の旅費・必要資材・物品等を調達し、被災地の復興支援を行う。	**(2) ひまわり基金事業の実施（再掲）** 〔Ⅰ章-２（３）「ボランティア等任意団体・当事者団体への助成」に記載〕
(3) 松下福祉基金事業 基金を財源に、国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、民間社会福祉施設に従事する職員の定着や意欲向上、交流を図るための事業を実施する。 **① 運営委員会の開催（２回）** 基金を活用した海外派遣研修及び国内視察研修事業の企画・運営と、民間社会福祉施設従事者の福利厚生の増進を図る事業検討を行う。（６月、８月）	**(3) 松下福祉基金事業** 海外派遣研修及び国内視察研修を実施し、社会福祉施設に従事する職員の定着と資質向上を図った。 **① 運営委員会の開催** 第１回 平成 29 年６月９日（金）　すこやかプラザ 平成２８年度事業報告及び収支決算について 平成２９年度事業について 第２回 平成 29 年８月 21 日（月）　すこやかプラザ 事業の実施状況報告及び参加者の選考について 今後のスケジュールについて 平成３０年度事業の検討について

民間社会福祉施設に１５年以上勤続した職員を海外の福祉先進国に派遣する。（１１月　２０名）	ア　結団式及び事前オリエンテーション 平成 29 年 10 月 20 日（金）　すこやかプラザ イ　派遣 平成 29 年 11 月 21 日（火）～27 日（月） カナダ（トロント市） 団員１９名、団長１名 ウ　報告会 平成 29 年 12 月 18 日（月）　すこやかプラザ
③ 国内視察研修の実施 民間社会福祉施設で勤続５年以上１０年未満の中堅職員を対象に、国内の先駆的な取組を行う施設を視察する。（９月～１１月　各２０名）	**③ 国内視察研修事業の実施** ア　北海道（札幌市、北広島市、当別町） 平成 29 年 10 月 11 日（水）～13 日（金）２５名 イ　京都府・滋賀（京都府京都市、滋賀県草津市） 平成 29 年 9 月 20 日（水）～22 日（金）１７名 ウ　福岡県・長崎県（福岡県糸島市・福岡市、長崎県大村市） 平成 29 年 10 月 16 日（月）～18 日（水）２１名

Ⅷ　社会福祉総合センターの管理運営

1　効果的な管理運営　　企画・財務課

事業計画・概要	事業実施結果
指定管理者として、これまで培ってきた事業運営のノウハウや関係機関団体とのつながりを活かし、埼玉県社会福祉総合センター（彩の国すこやかプラザ）の適正かつ効果的な管理・運営を行う。	県域の社会福祉の総合拠点となる施設の運営を平成 28 年度から５年受託し、その２年目として県民の社会福祉活動の支援とともに、福祉の増進を図った。指定管理者として、これまで本会が培ってきたノウハウや関係機関とのネットワークを活用し、効果的な運営を行うとともに、施設管理にあたっては来館者が快適に利用できるよう、適切な保全･改修等を実施した。
① 会議施設等の貸館業務 条例等の各種規則を遵守し県民の平等な利用を確保するとともに､利用促進に向け､ケータリングなどの利便性やサービス向上を図る。	**① 会議施設等の貸館業務** 利用回数　　７，３６０回 利用人数　　１０１，２４９名 稼働率　　８０．５％
② 建物及び設備の計画的な維持・管理 利用者が安心・快適に利用できるよう、清掃や警備、修繕などの建物管理、機械・設備の保全を適切に実施する。	**② 建物及び設備の計画的な維持・管理** 建物の管理、機械・設備の保持、清掃・警備の実施、物品の修繕などを適切に実施する。 ア　会館管理のための再委託業務 清掃、機械警備など１２業務を業者に再委託 イ　修繕回数 ２９回　　合計５，９０５千円 ウ　照明制御盤改修工事 ３階県社協事務所東側壁面にある照明制御盤の改修工事を実施した（県設備課による施工工事)。 平成 30 年 2 月 1 日（木）～平成 30 年 2 月 6 日（火） エ　ガスヒートポンプ（ＧＨＰ）エアコン更新工事の設計 平成３０年度に実施するＧＨＰエアコン更新工事の設計を実施した（県設備課による設計)。 平成 29 年 10 月 11 日（水）～平成 30 年 2 月 28 日（水）
③ 特別支援学校実習生の受入れ等 障害者の実習機会として委託業者と会館清掃を実施する。また、建物入口のプランターの花を栽培してもらい､より良い環境作りを進める。	**③ 特別支援学校実習生の受入れ等** 特別支援学校生徒の清掃現場実習の機会を提供し、会館清掃業者とともに、生徒の清掃技術の向上と社会参加を支援した。また、建物入口に設置するプランターの花を栽培納品してもらい、建物のより良い環境作りに寄与してもらった。 ア　期間　　平成 29 年 5 月～平成 30 年 2 月 イ　受入人数　　８名（実習期間は各２週間程度） ウ　プランターの花　　年２回（５月、１１月）

２	福祉情報センターの運営	総務・人事課、企画・財務課、地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
県民及び福祉関係者に対し、福祉情報をホームページでタイムリーに提供するとともに、利用者から要望の高い映像資料を充実させ、介護技術や相談支援等の知識・スキル向上や、生活支援サービス関連・サロン活動等地域の福祉活動の活性化を支援する。	県内の福祉イベント情報等をホームページでタイムリーに発信するとともに、介護技術や支援スキルが分かりやすく学べる資料の充実を図ることで、県民が必要とする福祉情報の提供に努めた。 また、児童の福祉意識の醸成を図るため、小学校への福祉図書の貸出を市町村社協と協働して実施したほか、障害のある方の社会参加を支援する展示を開催した。
① ホームページや映像資料等による情報の発信 地域の福祉活動、地域で開催されるイベント情報、福祉サービスの利用に関する情報、福祉図書の照会などを発信する。	**① ホームページや映像資料等による情報の発信** ア　ホームページによる情報提供 アクセス件数　　３５６，７４７件 イ　窓口での図書・映像の貸出 貸出者数 貸出件数　　１０，１２６件 ウ　利便性の向上 利用者が、最寄りの効率図書館から本会の図書を返却できるよう、公立図書館に中継を依頼し、遠方の利用者の利便性を向上させた。（１７２件・５２４冊）
②小学校への福祉図書デリバリー事業の展開	**② 小学校への福祉図書デリバリー事業の展開** ［Ⅱ章－２「福祉マインドの醸成と学びの機会創出」に記載］ 貸出件数　　６，３５７件
③ アートギャラリー等協働事業の開催	**③ アートギャラリー等協働事業の開催** ア　「第３７回児童文化奨励絵画展　応募作品展示」 平成 29 年 9 月 29 日（金）～10 月 20 日（金） イ　「第３７回児童文化奨励絵画展　優秀作品展示」 平成 29 年 11 月 21 日（火）～12 月 4 日（月） ウ　「第３３回私たちの自然を守ろうコンクール絵画展示」 平成 29 年 12 月 5 日（火）～12 月 25 日（月）

３	介護すまいる館の運営	地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行う。	福祉用具についての情報提供、相談を行うことで、介護者及び福祉従事者への支援につなげられた。また、福祉用具を活用した福祉教育活動を行うことで、最新の福祉用具及び介護ロボットの普及啓発活動により、介護負担の軽減を図った。
① 福祉用具の利用支援業務 今後増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示など環境を整備する。また、介護	**①　福祉用具の利用支援業務** 展示品の入れ替えを常時行い、ニーズに応じた福祉用具を展示するとともに、福祉従事者や家族等からの相談に応じた。昨年に引き続き、予約相談による、相談対応の充実を図った。

ロボットの展示等を通して普及促進を図る。

来館者数	５１，７１６名（４９，４７４名）
相談件数	８，３７０件（　６，２８８件）
予約相談	３５件（６件）

※（　）内は、平成２９年度実績

② ユニバーサルデザイン普及啓発業務

② ユニバーサルデザイン普及啓発業務

ユニバーサルデザインや日常生活に関わる商品などの展示や出張展示を行うとともに、講師対応やグッズの貸出しを通して普及啓発を行った。

新規に立ち上げた貸出し事業により、社協、地域包括支援センター、学校等団体への貸出しを強化した。

「暮らしの中のいろいろな福祉用具貸出し事業」

貸出　１０件

③ 福祉用具等に関する研修・普及業務

福祉用具供給協会と共催で年４回研修を実施し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。

③ 福祉用具等に関する研修・普及業務

ア　市町村社協・福祉専門職等対象研修

（日本福祉用具供給協会埼玉ブロック共催研修）

第１回

平成 29 年 5 月 9 日（火）すこやかプラザ　１０９名

「適切な福祉用具の活用　~移乗・移動を主に~」

住まいと介護研究所　所長　谷口　昌広氏

第２回

平成 29 年 9 月 22 日（金）すこやかプラザ　１１４名

「地域包括ケアに貢献する福祉用具」

一般社団法人埼玉県介護支援専門員協会

代表理事　長谷川　佳和氏

第３回

平成 29 年 12 月 22 日（金）すこやかプラザ　１２７名

「在宅生活を継続するために～認知症の理解と支援のあり方～」

グループホームあんずの家

ホーム長　田島　利子氏

第４回

平成 30 年 3 月 16 日（金）すこやかプラザ　１７６名

「地域包括ケアの推進～自立支援型ケア会議を中心に～」

埼玉県地域包括ケア課　杉田　広二氏

「改正介護保険法の影響と向き合い方」

服部メディカル研究所所長　服部　万里子氏

イ　地域住民等対象研修

平成 29 年 7 月 14 日（金）すこやかプラザ　２４名

「在宅で安心して暮らすための介護ワンポイント」

一般社団法人さいたま市与野医師会

与野在宅医療センター　小野島　圭子氏

ウ　福祉専門職等対象研修

平成 30 年 2 月 14 日（水）すこやかプラザ　５４名

「福祉用具の安全な利用を考える

～福祉用具で拡がる自分らしい人生～」

	NPO 法人とちぎノーマライゼーション研究会 代表理事　伊藤　勝規氏 エ　介護ロボット実演 ・離床アシストロボットリショーネｐｌｕｓ パナソニックエイジフリー（株） 平成 29 年 5 月 26 日（金） 展示期間　5 月 1 日から 5 月 31 日 ・歩行アシスト　本田技研工業（株） 平成 29 年 8 月 8 日（火） ・メンタルコミットロボット「パロ」 大和ハウス工業（株） 平成 29 年 10 月 7 日（土）日高市総合福祉センター 展示期間　10 月 10 日から 10 月 15 日 ・マッスルスーツ　（株）イノフィス 平成 29 年 10 月 14 日(土)　オータムフェスタ オ　広報活動 リーフレット　１５，０００部 「介護保険で利用できる福祉用具」 「介護すまいる館の御案内」６０，０００部 カ　小学校及び高等学校等を対象とした研修 「福祉用具について」 ・埼玉県立浦和高等学校 平成 29 年 6 月 15 日（木）１５名 ・さいたま市立北浦和小学校 平成 29 年 6 月 23 日（金）１０６名 ・浦和麗明高等学校 平成 29 年 10 月 17 日（火）５名 ・埼玉県立特別支援学校大宮ろう学園 平成 29 年 11 月 30 日（木）９名 キ　その他研修 ・針ヶ谷四丁目地区自治会敬老会 平成 29 年 9 月 10 日（日）２０２名 ・オータムフェスタ２０１７ 平成 29 年 10 月 14 日(土)１，１３０名 ・ＡＬＳ患者及び家族向け研修（さいたま市保健所） 平成 29 年 9 月 30 日（土）２８名 平成 30 年 1 月 25 日（木）５１名 ク　団体見学の受け入れ １７０件　３，０７３名
④ 民間事業者と利用者の媒介業務 来館者にアンケートを実施し、日ごろの相談から得られる情報と併せて利用者の要望等を福祉用具メーカーに提供する。	**④ 民間事業者と利用者の媒介業務** 福祉用具に関する来館者や研修参加者の意見等を、民間事業者へ情報提供を行った。
⑤ 市町村・ＮＰＯ団体等の活動支援業務	**⑤ 市町村・ＮＰＯ団体等の活動支援業務** 埼玉県ホームヘルパー協会の介護技術向上に関する研修に協力し、介護ベッドや移乗用具の貸出しを行った。

⑥ 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施する。	⑥ 広域的なサービス提供業務 ・第８回健康・福祉フェア　イオンモール与野 平成 29 年 6 月 10 日（土）、11 日（日）４５７名 ・高校生ボランティアアワードさいたまスーパーアリーナ 平成 29 年 8 月 9 日（水）、10 日（木）２４２名 ・第一回みんなの健康フェア　浦和駒場体育館 平成 29 年 9 月 17 日（日）１６０名 ・日高市あいあい祭り　日高市総合福祉センター 平成 29 年 10 月 7 日（土）２９２名 ・ぱれっとまつり　市民福祉活動センターぱれっと 平成 29 年 10 月 21 日（土）９２名 ・宮代特別支援学校わかば祭り　宮代特別支援学校 平成 29 年 10 月 28 日（土）１４０名 ・春日部ふれあい広場　春日部市総合体育館 平成 29 年 11 月 4 日（土）４５０名 ・地域包括ケアシステム推進セミナー　川口フレンティア 平成 29 年 11 月 9 日（木）３５０名 ・埼玉県社会福祉大会　埼玉会館 平成 29 年 11 月 10 日（金）１，０００名 ・県庁オープンデー　埼玉県庁 平成 29 年 11 月 14 日（火）１９０名 ・ボランティア・介護応援まつり　ふれあいセンター久喜 平成 29 年 11 月 11 日（土）５３２名 ・蓮田市在宅医療推進フォーラム　蓮田ハストピア 平成 29 年 11 月 19 日（日）２５０名 ・三芳福祉まつり　三芳町公民館 平成 29 年 11 月 25 日（土）４８０名 ・第９回健康・福祉フェア　イオンモール与野 平成 29 年 12 月 10 日（日）３２０名 ・共生共助つながりづくりフォーラム （民生児童委員・保護司連絡会研修会）　埼玉会館 平成 30 年 1 月 19 日（金）１，０３５名 ・文化芸術体験イベント　障害者交流センター 平成 30 年 3 月 18 日（日）１０２名

Ⅸ　法人運営機能と経営基盤の強化

１	役員会の円滑な運営	総務・人事課、企画・財務課

事業計画・概要	事業実施結果
理事会･評議員会･監事会など法人運営の中枢となる会議を円滑に開催する。	
(1) 理事会の開催	(1) 理事会の開催
① 第２８５回理事会	① 第２８５回理事会　平成 29 年 5 月 29 日（月） 平成２８年度決算・事業報告等
② 第２８６回理事会	② 第２８６回理事会　平成 29 年 6 月 14 日（水） 正副会長の選任、規程の制定等
③ 第２８７回理事会	③ 第２８７回理事会　平成 29 年 11 月 7 日（火） 平成２９年度補正予算、上半期事業報告 評議員補充選任候補者の推薦等
④ 第２８８回理事会	④ 第２８８回理事会　平成 30 年 3 月 19 日（月） 平成３０年度予算・事業計画、規程の一部改正等
(2) 評議員会の開催	(2) 評議員会の開催
① 第２３８回評議員会	① 第２３８回評議員会　平成 29 年 6 月 14 日（水） 平成２６年度決算・事業報告等
② 第２３９回評議員会	② 第２３９回評議員会　平成 29 年 11 月 17 日（金） 平成２９年度補正予算、上半期事業報告、 理事補充選任等
③ 第２４０回評議員会	③ 第２４０回評議員会　平成 30 年 3 月 27 日（火） 平成３０年度予算・事業計画、規程の一部改正等
(3) 監査の実施	(3) 監査の実施
① 平成２８年度監査	① 平成２８年度監査 事業報告・決算に関する監査等 平成 29 年 5 月 15 日（月）
② 平成２９年度中間監査	② 平成２９年度中間監査 上半期事業の実施状況等に関する監査 平成 29 年 10 月 27 日（金）
(4) 評議員選任・解任委員会の開催	(4) 評議員選任・解任委員会の開催 評議員の補充選任 平成 29 年 6 月 1 日（木） 平成 29 年 11 月 14 日（火）

２	経営基盤の充実強化	総務・人事課、企画・財務課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 法人ガバナンスの強化等 ① 内部統制等にかかる諸規程の整備 ② 社会福祉充実残額の算定等 ③ 法人情報の公開	(1) 法人ガバナンスの強化等 ① 内部統制等にかかる諸規程の整備 社会福祉法や個人情報保護法の改正に伴い、経理規程や役員報酬規程、個人情報保護規程の改定を行った。また、県職員の給与改定を踏まえ給与規程の改定など、職員の労働環境の改善を行った。 ② 社会福祉充実残額の算定等 社会福祉充実残額の算定結果　０円 ③ 法人情報の公開 法人運営の透明性の確保に向けて、予算書や現況報告書及び決算書並びに事業報告書を、理事会・評議員会の承認を受けた後、速やかにホームページで公表した。
(2) 職員研修（人材育成）の実施	(2) 職員研修（人材育成）の実施 県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組める職員の育成のため、職員育成制度及び人事評価制度の実施をはじめ、メンター制度の実施や研修等への参加を促進した。 ① 人材育成 ア　職員育成制度・人事評価制度の実施 職務を通じて行う職員育成（OJT）と職員自身の自己成長の促進に向けて、「チャレンジ目標」の設定による職員育成制度と、行動評価に基づく人事評価制度を実施した。 イ　メンター制度の実施 新採職員に対して先輩職員をメンターとして配置し、面談を通して、キャリア形成や働き方、課題解決に向けた取組等を支援した。 ② 職員研修等 ア　本会が独自に実施した研修

研修名・内容	実施日	人数
新採職員研修 県社協の理念、事業概要等	4月 3日（月）	9名
ファイリング研修 ファイリングの基礎と実践	6月22日（木）	10名
個人情報保護研修 適切な個人情報保護の理解	6月22日（木）	50名
文書作成研修 文書作成の基本と手法	6月22日（木）	51名
県社協事業説明会 県社協の各部署における事業説明	6月30日（金）	56名
現場体験研修 社会福祉施設等福祉の現場体験	9月27日（水） 10月3日（火） 10月17日（火）	5名 8名 7名

	消防訓練・防災訓練 すこやかプラザ内の火災を想定した避難訓練、救急法等の学習 ｜ 9月27日（火） 3月 5日（月） ｜ 65名 72名 人権研修 人権の擁護に関する学習 ｜ 3月6日（火） ｜ 47名 イ　県行政及び全社協等が主催する外部研修への参加 ・彩の国さいたま人づくり広域連合研修　１２名 ・全社協研修　７名 ・福利厚生センター研修　３名 ウ　ＳＤＳ（自己啓発援助制度） 職員の自主的な専門図書購入、スキルアップのための研修参加費、健康増進活動費等を助成し、職員の資質向上と健康増進を図った。７１件
(3) 職員の健康増進への取組 **① ストレスチェックの実施等によるメンタルヘルスの推進** **② 健康診断の再検査の促進** **③ 産業医による健康相談の充実**	**(3) 職員の健康増進への取組** **① ストレスチェック実施等によるメンタルヘルスの推進** 職員のメンタルヘルスケアの一環として、ストレスチェックの実施とともに、外部カウンセリング機関と提携した外部相談窓口を設置した。 **② 健康診断の再検査の促進** 健康診断結果が要精密検査だった職員に対し、ＳＤＳによる助成の活用を促し、再検査を促進した。 **③ 産業医による健康相談の充実** 産業医による健康相談を通して、職員の生活習慣の改善、健康増進を促進した。１５件
(4) 自動販売機・図書販売 自主財源の確保並びに財源確保による職員（臨時職員）の配置を図る。また、赤い羽根自動販売機を設置し、赤い羽根共同募金への寄附協力を図る。	**(4) 自動販売機・図書販売** 自主財源の確保を行うとともに、従来の販売手数料を維持した赤い羽根自動販売機の設置により、赤い羽根共同募金への寄付協力を図った。 ・図書販売収入　１，１７７千円 ・図書斡旋手数料　４０５千円 ・自動販売機手数料　１，７２０千円 ・赤い羽根寄附額　２６千円

３	情報発信の充実	総務・人事課、地域連携課、地域活動支援課

事業計画・概要	事業実施結果
(1) 広聴広報活動	**(1) 広聴広報活動** 福祉に関する様々な情報や活動、考え方を関係者や福祉活動を担い手に伝え、県民の社会福祉に対する関心や理解を深める一助とした。
① 広報誌ＳＡＩの発行（年１２回） 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動へ	**① 広報誌ＳＡＩの発行** 本会の各課から企画員を選任し、現場情報を十分に反映した紙面構成及び記事を掲載した。 ア　発行部数　２３，０００部（毎月１５日発行）

の意欲を高める。	イ　ＳＡＩ朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 図書館等施設、市町村社協に音訳媒体を配布した。 朗読（デイジー）版ＣＤの発行　２７ヵ所　２７本 ウ　有償購読者の拡大 地域で動いてみたいという新たな購読者と市町村社協との関係づくり、市町村社協の自主財源確保につながるサービス。 有償購読者数６名（平成 30 年 3 月末現在）
② オータムフェスタ２０１７の開催 県民及び近隣住民への社会福祉総合センターのＰＲと、交流等を目的とした地域開放事業を実施する。	**② オータムフェスタ２０１７の開催** すこやかプラザの貸出用会議室や駐車場等のスペースを利用し、ボランティア団体や地元住民の参加により、家族向け等のプログラムを実施した。 平成 29 年 10 月 14 日（土）　来場者数約６，１１７名 常盤北小学校金管バンドコンサート、障害者施設授産製品販売、北浦和針ヶ谷地区社協の喫茶コーナー、介護の魅力ＰＲ隊による介護体験、映画上映会、工作教室、書道教室等
③ 県社協ホームページの運営	**③ 県社協ホームページの運営** 県民や福祉関係者に対し、福祉イベント、ボランティア活動等の情報を発信した。
④ マスコット（シャキたまくん）を活用した広報 本会が作成するリーフレット資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団参加イベントなどの各種イベントに着ぐるみで出演するほか、キャラクターグッズの作成、配布、フェイスブックでの情報発信等を行い、本会の高感度及び理解度を高める。	**④　マスコット（シャキたまくん）を活用した広報** 本会が作成するリーフレット資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団、ゆるキャラグランプリのエントリーにより本会の周知を図った。 ア　キャラクター活用による広報活動 ゆる玉応援団の出演 8 月 27 日（日）埼玉フェスタ 2017 メットライフドーム 11 月 14 日（火）県庁オープンデー　埼玉県庁 イ　インターネットを使った周知活動（再掲） フェイスブック「シャキたまくん通信」による 情報発信　　１０３回 ウ　着ぐるみ・グッズによる広報活動 着ぐるみ貸出　１８回（再掲） イラスト活用　　１回 グッズの作成　シャープペン　６，０００本
⑤ 福祉運動の主唱 児童福祉週間（５月）と老人福祉週間（９月）の普及、啓発を図るために、啓発ポスター等を県内社会福祉関係団体・施設等に配布する。	**⑤ 福祉運動の主唱** 社会福祉施設、市町村社協に配付 児童福祉週間ポスター　１，２８９枚 老人福祉週間ポスター　　３８４枚